

平成 30 年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

( 要 旨 )

横浜市監査委員



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要及び意見	4
1	総 括	4
2	下水道事業	9
3	埋立事業	19
4	水道事業	31
5	工業用水道事業	43
6	自動車事業	51
7	高速鉄道事業	59
8	病院事業	69

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500% 以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。



## 第1 審査の対象

平成30年度横浜市下水道事業決算

平成30年度横浜市埋立事業決算

平成30年度横浜市水道事業決算

平成30年度横浜市工業用水道事業決算

平成30年度横浜市自動車事業決算

平成30年度横浜市高速鉄道事業決算

平成30年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

平成30年度地方公営企業の決算については、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

### 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第4 決算の概要及び意見

### 1 総 括

#### (1) 経営成績

平成30年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、**図表4-1-1**のとおりである。

事業別にみると、全ての事業で経常利益が生じており、下水道事業 187億5,436万円、埋立事業 72億4,845万円、水道事業 72億6,197万円、工業用水道事業 8億6,650万円、自動車事業 5億4,433万円、高速鉄道事業 87億9,080万円及び病院事業 4億4,287万円である。

図表4-1-1 損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営 業 収 益	98,732,790	16,462,026	72,827,112	2,654,744
営 業 費 用	101,814,447	8,254,266	69,825,020	1,960,216
営 業 損 益	△ 3,081,657	8,207,759	3,002,091	694,527
営 業 外 収 益	31,948,916	511,570	7,399,624	224,690
営 業 外 費 用	10,112,903	1,470,874	3,139,748	52,720
経 常 損 益	18,754,356	7,248,454	7,261,967	866,497
特 別 損 益	79,395	—	—	—
当 年 度 純 損 益	18,833,751	7,248,454	7,261,967	866,497
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	33,102,957	△ 78,576,519	15,209,683	1,517,329

科 目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業
	千円	千円	千円
営 業 収 益	19,993,325	41,519,280	26,252,989
営 業 費 用	20,066,983	34,777,675	30,635,772
営 業 損 益	△ 73,657	6,741,605	△ 4,382,782
営 業 外 収 益	726,663	9,224,317	6,738,524
営 業 外 費 用	108,672	7,175,118	1,912,873
経 常 損 益	544,332	8,790,804	442,868
特 別 損 益	△ 27,743	151,767	△ 1,381,392
当 年 度 純 損 益	516,589	8,942,572	△ 938,523
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	906,785	△ 151,716,069	△ 42,797,778



平成30年度の7事業の経常損益の平成29年度との比較は、**図表4-1-2**のとおりである。

平成30年度の7事業の経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

下水道事業では、その他営業収益の増加に加え、企業債利息等の営業外費用の減少により、経常利益は増加した。

埋立事業では、土地売却収益など収益の増加により、経常損益は赤字から黒字に改善した。

水道事業では、水道利用加入金収入など収益の減少に加え、修繕費等の費用の増加により、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、給水収益など収益の増に加え、負担金など費用の減少により、経常利益は増加した。

自動車事業では、一般会計補助金など収益の減少により、経常利益は減少した。

高速鉄道事業では、一般会計補助金など収益の減少に加え、資産減耗費など費用の増加により、経常利益は減少した。

病院事業では、市民病院は、入院収益及び外来収益など収益の増加により、経常利益は増加した。一方、脳卒中・神経脊椎センターは、経常損失がほぼ横ばいであった。その結果、病院事業全体では経常損益は赤字から黒字に改善した。

図表4-1-2 経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	18,754,356	16,937,766	1,816,590	10.7
埋立事業	7,248,454	△ 750,306	7,998,761	—
水道事業	7,261,967	10,276,736	△ 3,014,768	△ 29.3
工業用水道事業	866,497	805,637	60,859	7.6
自動車事業	544,332	630,676	△ 86,343	△ 13.7
高速鉄道事業	8,790,804	9,632,959	△ 842,154	△ 8.7
病院事業	442,868	△ 12,915	455,784	—

## (2) 根幹収入の状況

平成30年度の7事業の根幹収入の平成29年度との比較は、**図表4-1-3**のとおりである。

根幹収入が増加したのは埋立事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業の5事業である。主なものを示すと、埋立事業では、土地売却収益の増加等により159億7,738万円増加し、病院事業では、市民病院における入院収益及び外来収益の増等により6億8,846万円増加している。

一方、根幹収入が減少したのは、下水道事業及び水道事業の2事業である。

水道事業及び下水道事業では、対象戸数は増加しているものの、1戸当たりの平均使用水量又は平均排出量の減少等により微減となっている。

図表4-1-3 根幹収入の前年度比較

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	(税抜)	
				増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円		%
下水道事業 下水道使用料収入	56,177,172	56,248,582	△ 71,409	△	0.1
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,462,026	484,641	15,977,384		略
水道事業 水道料金収入	64,606,170	64,739,044	△ 132,874	△	0.2
工業用水道事業 水道料金収入	2,653,757	2,640,870	12,887		0.5
自動車事業 乗車料収入	19,526,542	19,327,167	199,374		1.0
高速鉄道事業 乗車料収入	40,300,378	40,212,746	87,632		0.2
病院事業 診療収益	25,913,276	25,224,815	688,461		2.7

## (3) 企業債の状況

平成30年度の7事業の企業債未償還残高の平成29年度との比較は、**図表4-1-4**のとおりである。

企業債未償還残高は、下水道事業が最も多く 6,957億 3,415万円、次いで高速鉄道事業 3,449億 8,396万円となっている。

これらの事業では、未償還残高の削減に取り組んでおり、下水道事業では289億 6,442万円、高速鉄道事業では129億 7,865万円減少した。

一方、病院事業では市民病院再整備事業の進捗等に伴い 12億 4,293万円増加した。

図表4-1-4 企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	695,734,145	724,698,570	△ 28,964,424	△ 4.0
埋立事業	174,320,280	178,428,590	△ 4,108,310	△ 2.3
水道事業	153,938,229	156,160,768	△ 2,222,538	△ 1.4
工業用水道事業	2,757,331	2,958,906	△ 201,575	△ 6.8
自動車事業	692,708	756,649	△ 63,940	△ 8.5
高速鉄道事業	344,983,964	357,962,611	△ 12,978,646	△ 3.6
病院事業	56,827,713	55,584,788	1,242,925	2.2

(4) 総括的意見

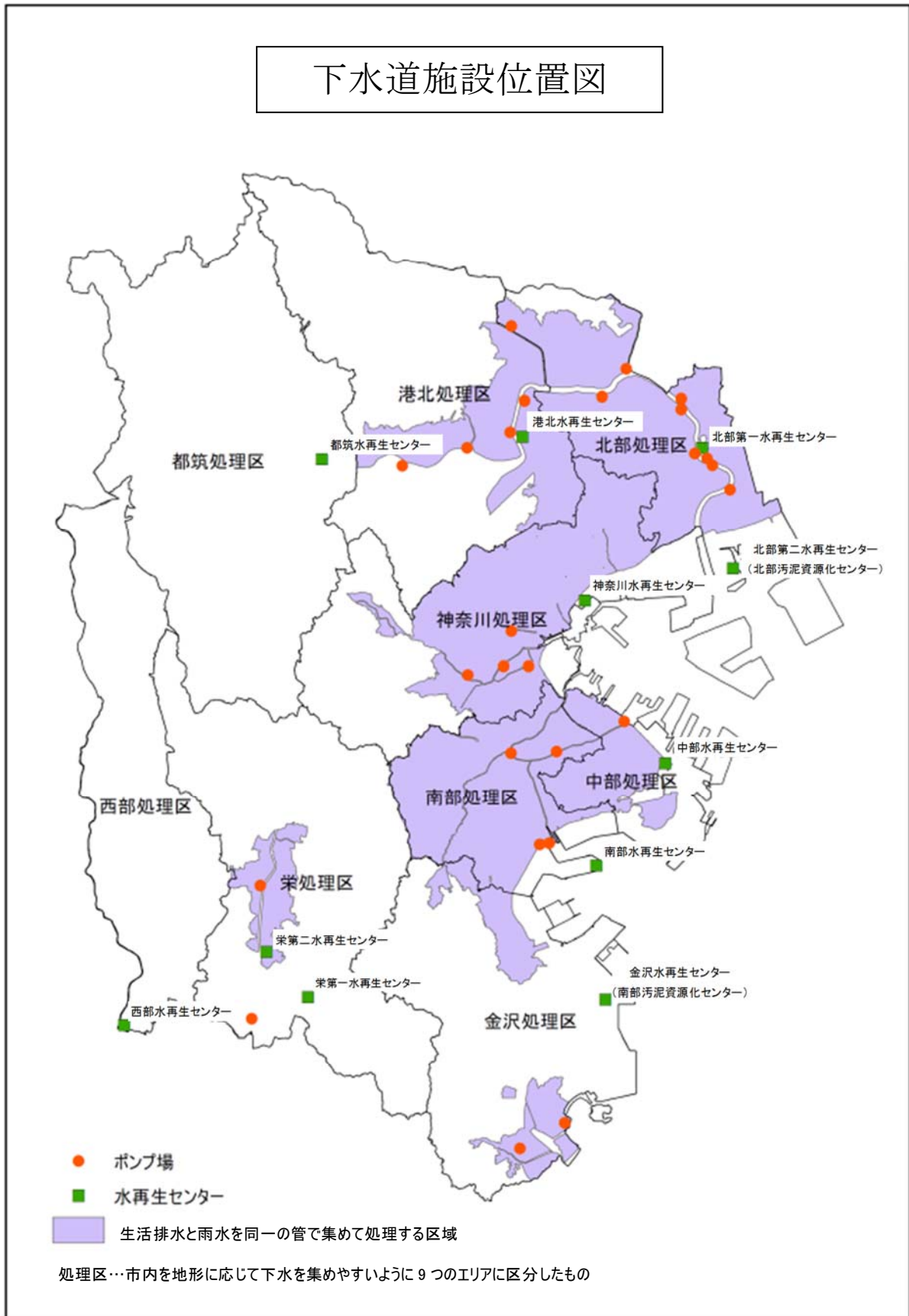
【意見】

平成30年度の横浜市地方公営企業は、7事業全てが経常利益を計上したが、経常利益が増加したのは4事業、減少は3事業と分かれるなど事業の置かれている状況は各々異なる。

今後、人口減少等による根幹収入の伸び悩みや、施設老朽化に伴う維持・更新費用の増加が見込まれるなど各事業を取り巻く環境が厳しさを増すと考えられる中で、公営企業としての多様な市民ニーズへの対応と、持続可能な事業運営が求められている。

各事業においては、経営目標を掲げた中期計画に基づき取り組んでいるところであるが、安全で良質なサービス提供等の各目標の着実な達成に向け引き続き努力されたい。

2 下水道事業



環境創造局資料を基に監査事務局で作成

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	%	千円	%	千円	%		
総 収 益  (e)	経常収益 (c)	130,681,707	100	130,373,556	100	308,150	0.2		
	営業収益 (a)	98,732,790	75.6	98,487,546	75.5	245,243	0.2		
	下水道使用料	56,177,172	43.0	56,248,582	43.1	△ 71,409	△ 0.1		
	他会計負担金	41,124,305	31.5	41,269,094	31.7	△ 144,789	△ 0.4		
	その他	1,431,312	1.1	969,870	0.7	461,441	47.6		
	営業外収益	31,948,916	24.4	31,886,009	24.5	62,907	0.2		
	他会計補助金	2,213,084	1.7	2,235,870	1.7	△ 22,786	△ 1.0		
	長期前受金戻入	28,996,913	22.2	28,896,253	22.2	100,660	0.3		
	その他	738,919	0.6	753,886	0.6	△ 14,967	△ 2.0		
	特別利益	162,841	—	297,926	—	△ 135,085	△ 45.3		
合計	130,844,548	—	130,671,483	—	173,064	0.1			
総 費 用  (f)	経常費用 (d)	111,927,350	100	113,435,790	100	△ 1,508,439	△ 1.3		
	営業費用 (b)	101,814,447	91.0	101,763,898	89.7	50,548	0.0		
	人件費	5,734,276	5.1	5,945,233	5.2	△ 210,957	△ 3.5		
	減価償却費	73,905,957	66.0	74,128,684	65.3	△ 222,727	△ 0.3		
	委託料	8,485,779	7.6	8,012,881	7.1	472,897	5.9		
	動力費	4,167,027	3.7	4,057,984	3.6	109,043	2.7		
	修繕費	2,369,772	2.1	2,744,999	2.4	△ 375,227	△ 13.7		
	その他	7,151,633	6.4	6,874,113	6.1	277,520	4.0		
	営業外費用	10,112,903	9.0	11,671,892	10.3	△ 1,558,988	△ 13.4		
	企業債利息等	9,401,888	8.4	10,957,663	9.7	△ 1,555,775	△ 14.2		
その他	711,015	0.6	714,228	0.6	△ 3,213	△ 0.4			
特別損失	83,445	—	2,970	—	80,475	略			
合計	112,010,796	—	113,438,760	—	△ 1,427,964	△ 1.3			
営業損益 (a)-(b)	△ 3,081,657	—	△ 3,276,351	—	194,694	—			
経常損益 (c)-(d)	18,754,356	—	16,937,766	—	1,816,590	10.7			
純損益 (e)-(f)	18,833,751	—	17,232,722	—	1,601,029	9.3			
その他未処分利益剰余金 変動額	14,269,205	—	13,780,162	—	489,042	3.5			
当年度未処分利益剰余金	33,102,957	—	31,012,885	—	2,090,072	6.7			
利益剰余金処分額		—	31,012,885	—					
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—					

## (1) 平成30年度決算の概要

## ア 業務実績

下水道事業において、管きよは平成29年度に比べ 12,422m延伸し、総人口に対する下水管が接続可能な処理区域内人口<sup>※</sup>は 99.9%となっている。主な業務実績は、**図表4-2-2**のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,897,541 m	11,885,119 m	12,422 m	0.1 %
年 間 総 処 理 量		544,542,000 m <sup>3</sup>	590,025,000 m <sup>3</sup>	△ 45,483,000 m <sup>3</sup>	△ 7.7 %
年 間 総 有 収 水 量		380,702,775 m <sup>3</sup>	381,228,177 m <sup>3</sup>	△ 525,402 m <sup>3</sup>	△ 0.1 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,805,554 件	1,786,040 件	19,514 件	1.1 %
下 水 道 普 及 状 況	面 積 比				
	市 域 面 積	43,543 ha	43,543 ha	0 ha	0 %
	処 理 区 域 面 積	31,361 ha	31,315 ha	46 ha	0.1 %
	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.0 %	71.9 %	0.1 pt	—
人 口 比	総 人 口	3,741,317 人	3,731,706 人	9,611 人	0.3 %
	処 理 区 域 内 人 口	3,739,327 人	3,729,646 人	9,681 人	0.3 %
	下 水 道 普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 pt	—

## イ 経常損益等の状況

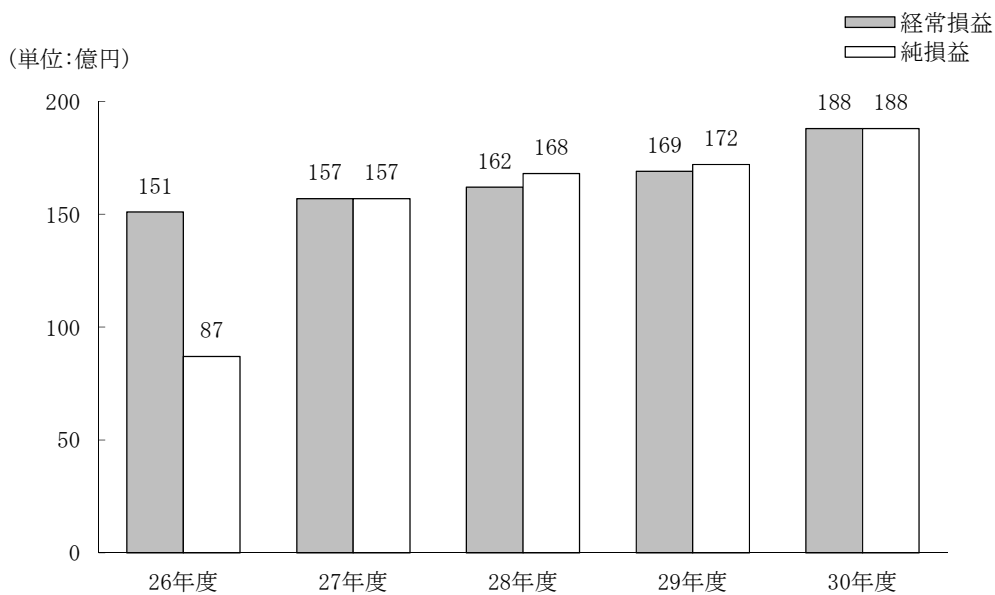
経常利益は、平成29年度に比べ 18億 1,659万円増加し、187億 5,436万円となった。これは、消化ガス発電の電力売却収益の増等営業収益が2億 4,524万円増加し、企業債利息等の営業外費用が 15億 5,899万円減少したこと等によるものである。

※ 処理区域内人口  
下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

純利益は、平成29年度に比べ 16億 103万円増加し、188億 3,375万円となった。これは、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に対する福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用等に係る損害賠償請求に関する特別利益\*が平成29年度に比べ減少したものの、経常利益の増加が上回ったことによるものである。

過去5か年の推移は、**図表 4-2-3** のとおりである。

図表4-2-3 損益の推移



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 65億円を特別損失に計上した。

## ウ 収益の状況

経常収益は、平成29年度に比べ 3億 815万円増加し、1,306億 8,171万円となった。

\* 損害賠償請求に関する特別利益

平成30年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は 1億 748万円であり、営業費用等に計上された同対策費用も含め、賠償基準等に基づいて 2億 7,032万円を賠償金として東京電力HDへ請求した。なお、賠償金と特別損失に計上した額の差額 1億 6,284万円を特別利益として計上した。

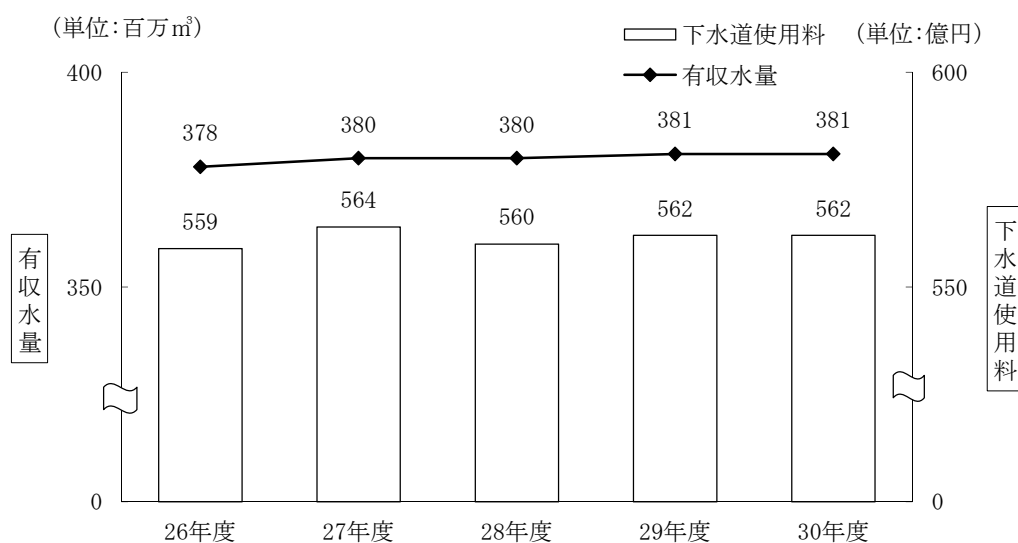


営業収益は、平成29年度に比べ 2億 4,524万円増加し、987億 3,279万円となった。これは、雨水処理経費に係る支払利息等の減に伴う一般会計からの負担金※が 1億 4,479万円減少したものの、更新工事により休止していた南部汚泥資源化センターの消化ガス発電設備の再稼動に伴う電力売却収益等、その他営業収益が 4億 6,144万円増加したことによるものである。

一方、下水道使用料は 561億 7,717万円であり、平成29年度に比べ 7,141万円（0.1%）減少し、ほぼ横ばいで推移している。有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）も同様にほぼ横ばいである。

過去5か年の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。

図表4-2-4 有収水量及び下水道使用料の推移



※ 一般会計からの負担金

雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

下水道使用料の大部分は、一般汚水使用料（558億 4,215万円）が占めている。世帯数の増加に伴い、延調定件数は平成29年度に比べ 233,825件増加している。しかし、世帯構成人員の減等により1件（1戸1か月）当たりの平均排出量は減少し、一般汚水使用料は平成29年度に比べ 1億 3,638万円の減収となった。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが、**図表4-2-5**である。一般汚水の総排出量は減少しており、排出量区分別にみると、延調定件数及び総排出量は、小口が増加している一方、中口・大口は減少している。

**図表4-2-5 一般汚水の排出量区分別分析**

排出量区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数 (件)	22,048,090	21,810,314	237,776	1.1
	総排出量 (m <sup>3</sup> )	309,061,797	308,812,724	249,073	0.1
	一般汚水使用料(円)	31,598,057,376	31,582,973,881	15,083,495	0.0
中口	延調定件数 (件)	214,794	218,033	△ 3,239	△ 1.5
	総排出量 (m <sup>3</sup> )	35,699,805	35,723,712	△ 23,907	△ 0.1
	一般汚水使用料(円)	9,645,374,362	9,588,163,322	57,211,040	0.6
大口	延調定件数 (件)	12,535	13,247	△ 712	△ 5.4
	総排出量 (m <sup>3</sup> )	35,197,967	35,863,702	△ 665,735	△ 1.9
	一般汚水使用料(円)	14,598,719,544	14,807,391,651	△ 208,672,107	△ 1.4
合計	延調定件数 (件)	22,275,419	22,041,594	233,825	1.1
	総排出量 (m <sup>3</sup> )	379,959,569	380,400,138	△ 440,569	△ 0.1
	一般汚水使用料(円)	55,842,151,282	55,978,528,854	△ 136,377,572	△ 0.2

(1か月当たり排出量区分) 小口：0～50m<sup>3</sup> 中口：51～1,000m<sup>3</sup> 大口：1,001m<sup>3</sup>以上

なお、加算下水道使用料と前処理区域に係る下水道使用料<sup>※</sup>について前年度と比較したものが**図表4-2-6**である。平成29年度に比べ 6,590万円増加している。

<sup>※</sup> 加算下水道使用料と前処理区域に係る下水道使用料

加算下水道使用料とは、水再生センターで処理可能な水質項目のうち、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS（浮遊物質）及びノルマルヘキサン抽出物質含有量について要件が当てはまる場合に徴収される使用料のこと。前処理区域に係る下水道使用料とは、重金属を含む工場排水に対し処理が必要な場合に徴収される使用料のこと。いずれも申告制である。

図表4-2-6 加算下水道使用料・前処理区域に係る下水道使用料の分析

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
加算下水道使用料(円)	169,511,070	150,343,125	19,167,945	12.7
前処理区域に係る下水道使用料(円)	157,335,343	110,602,198	46,733,145	42.3
計(円)	326,846,413	260,945,323	65,901,090	25.3

営業外収益は、平成29年度に比べ 6,291万円増加し、319億 4,892万円となった。これは、受贈財産等の収益化対象資産増に伴い、長期前受金戻入<sup>※</sup>が1億 66万円増加したこと等によるものである。

特別利益は、1億 6,284万円となった。これは、東京電力HDに対する損害賠償請求に関する特別利益である。

## エ 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 15億 844万円減少し、1,119億 2,735万円となった。

営業費用は、平成29年度に比べ 5,055万円増加し、1,018億 1,445万円となった。

内訳をみると、委託料は、平成29年度に比べ 4億 7,290万円増加し、84億 8,578万円となった。これは、P F I 事業契約に基づく北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業の定期修繕費用の増等である。

### ※ 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



動力費は、平成29年度に比べ 1億 904万円増加し、41億 6,703万円となった。これは、電気料金の単価の上昇等によるものである。

修繕費は、平成29年度に比べ 3億 7,523万円減少し、23億 6,977万円となった。これは、平成29年度にあった施設の大型修繕工事が、平成30年度はなかったこと等によるものである。

人件費は、平成29年度に比べ 2億 1,096万円減少し、57億 3,428万円となった。これは、退職手当の支給水準（月数）引下げ等に伴い、退職給付引当金繰入額が減少したこと等によるものである。

営業外費用は、平成29年度に比べ 15億 5,899万円減少し、101億 1,290万円となった。これは、利率の高い企業債の償還が進んだことによる平均利率の低下及び企業債未償還残高の減による企業債利息等の減少 15億 5,578万円等によるものである。

特別損失は、8,345万円となった。これは、土地の一般会計への無償所管換によるものである。

## (2) 横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）の達成状況

環境創造局は、前計画終了に伴い「横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」を新たに策定した。今後4か年の下水道整備として、1960年代以降急速に整備された下水道管きよ、水再生センター等の再整備や、地震及び局地的大雨等災害への対策等、施策展開や財政運営の取組目標を内容としている。

同計画の主な目標については、おおむね順調に進捗している。なお、「水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化」、「地域防災拠点等の流末枝線下水道の耐震化」及び「浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約 60mm対象の地区を対象とした整備」については、次年度以降も目標の達成に向け、特段の取組が求められる。

「横浜市下水道中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、**図表4-2-7**のとおりである。

**図表4-2-7 中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）の主な目標と達成状況**

4か年の主な取組			指標又は目標の考え方	実績値 (平成29年度末)	現状値 (平成30年度末)	目標値 (令和3年度末)
下水道施設の維持管理・再整備	必要な機能向上を図りつつ、計画的な再整備を推進	主要設備の再整備（更新）	$\frac{\text{更新済主要設備数}}{\text{更新対象の主要設備総数}}$	39%	39%	44%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済主要設備数}}{\text{長寿命化対象の主要設備総数}}$	74%	78%	88%
		面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済面積 (ha)}}{\text{再整備区域面積 (ha)}}$	3%	4%	10%
地震や大雨に備える防災・減災	下水道施設の耐震化の推進	水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済土木施設数}}{\text{耐震化対象施設総数}}$	62%	64%	78%
		緊急輸送路下の下水道管のマンホール浮上対策	$\frac{\text{対策済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	68%	76%	100%
		鉄道軌道下の下水道管の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	60%	72%	100%
	被災時のトイレ機能を確保	地域防災拠点における「災害時下水直結式仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	35%	46%	80%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	41%	43%	59%
		幹線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済幹線延長 (km)}}{\text{耐震化対象幹線延長 (km)}}$	35%	41%	53%
浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	104地区	106地区	119地区	
	浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	36地区	36地区	38地区	
良好な水環境の創出		東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	$\frac{\text{高度処理導入済系列数}}{\text{東京湾流域の水処理系列総数}}$	54%	59%	67%
		合流式下水道の吐口における下水流出抑制対策（雨水吐の堰の嵩上げ等）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	83%	85%	94%
		合流式下水道の吐口におけるきょう雑物流出抑制対策（雨水吐へのスクリーン設置）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	34%	64%	94%
エネルギー対策・地球温暖化対策	下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	南部汚泥資源化センター消化ガス発電設備の更新	-	実施	実施	
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減	7,247億円	6,957億円	6,553億円	
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続	-	1億7,800万円の改善効果	9億3,100万円の改善効果 (本計画期間内)	
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー	-	7億8,700万円	28億4,400万円 (本計画期間内)	

【 意 見 】

経常利益は、平成29年度に比べ約 18億 2千万円増の約 188億円となった。

根幹収入である下水道使用料収入は、約 7千万円減の約 562億円であり、ほぼ横ばいで推移している。

世帯構成人員の減や排出量区分の中口・大口の総排出量の減等の影響により、1件（1戸1か月）当たりの平均排出量は減少傾向にある。

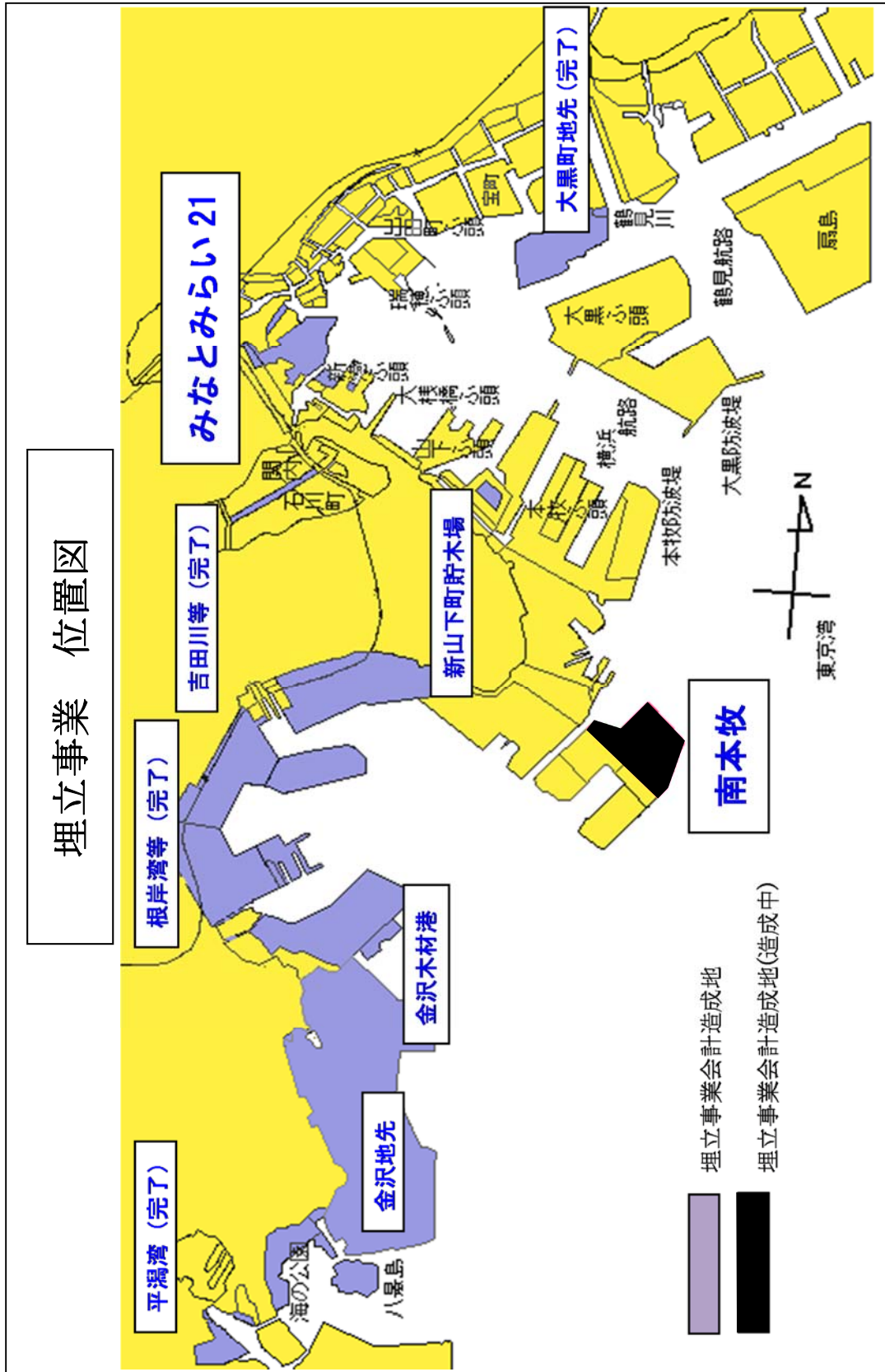
なお、水道事業においても水需要は減少傾向にあり、こうした状況は下水道事業の排出量に影響するものと考えられる。

今後、1960年代以降に整備された下水道管きよや水再生センター等下水道施設の更新時期が集中的に到来し、再整備に係る事業費の増大が見込まれる。さらに、地震や局地的大雨による浸水等の災害への対策や下水処理に伴う汚泥の有効利用、窒素・リン等流入による東京湾の富栄養化を防ぐための高度処理等、様々な対策が求められている。

平成30年11月に策定された「横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」では、これらの課題に対応するための具体的な目標が示された。

「下水道施設の維持管理・再整備」や「地震や大雨に備える防災・減災」など、掲げられた目標を着実に進め、効率的・効果的な事業経営に努められたい。

3 埋立事業



埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の図を基に監査事務局で作成

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益 (e)						
経常収益 (c)	16,973,596	100	1,033,438	100	15,940,157	略
営業収益 (a)	16,462,026	97.0	484,641	46.9	15,977,384	略
土地売却収益	16,255,079	95.8	88,857	8.6	16,166,221	略
みなとみらい21 地 区	9,792,339	57.7	—	—	9,792,339	皆増
金沢木材港地区	6,462,739	38.1	—	—	6,462,739	皆増
新山下町貯木場 地 区	—	—	88,857	8.6	△ 88,857	皆減
土地貸付収益	206,946	1.2	395,784	38.3	△ 188,837	△ 47.7
みなとみらい21 地 区	144,091	0.8	178,386	17.3	△ 34,294	△ 19.2
南本牧地区	47,110	0.3	27,983	2.7	19,127	68.4
金沢木材港地区	15,744	0.1	189,414	18.3	△ 173,669	△ 91.7
営業外収益	511,570	3.0	548,796	53.1	△ 37,226	△ 6.8
受取利息及び 配 当 金	1,455	0.0	592	0.1	863	145.8
補助負担金	505,064	3.0	547,757	53.0	△ 42,692	△ 7.8
雑 収 益	5,050	0.0	447	0.0	4,602	略
合 計	16,973,596	—	1,033,438	—	15,940,157	略
総費用 (f)						
経常費用 (d)	9,725,141	100	1,783,745	100	7,941,395	445.2
営業費用 (b)	8,254,266	84.9	144,244	8.1	8,110,022	略
土地売却原価	7,655,955	78.7	6,384	0.4	7,649,570	略
みなとみらい21 地 区	4,439,701	45.7	—	—	4,439,701	皆増
金沢木材港地区	3,216,254	33.1	—	—	3,216,254	皆増
新山下町貯木場 地 区	—	—	6,384	0.4	△ 6,384	皆減
管 理 費	598,311	6.2	137,860	7.7	460,451	334.0
営業外費用	1,470,874	15.1	1,639,500	91.9	△ 168,626	△ 10.3
企業債利息等	1,467,280	15.1	1,633,949	91.6	△ 166,668	△ 10.2
雑 支 出	3,594	0.0	5,551	0.3	△ 1,957	△ 35.3
合 計	9,725,141	—	1,783,745	—	7,941,395	445.2
営業損益 (a)-(b)	8,207,759	—	340,397	—	7,867,361	略
経常損益 (c)-(d)	7,248,454	—	△ 750,306	—	7,998,761	—
純 損 益 (e)-(f)	7,248,454	—	△ 750,306	—	7,998,761	—
前年度繰越欠損金	△ 85,824,974	—	△ 85,074,667	—	△ 750,306	—
当年度未処理欠損金	△ 78,576,519	—	△ 85,824,974	—	7,248,454	—



## (1) 平成30年度決算の概要

## ア 業務実績

埋立事業は、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や一般会計への所管換・所属替（以下「所管換等」という。）の土地処分を行う事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土を受け入れ、海面への土砂投入及び地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う「建設発生土受入事業」も実施しており、土砂投入料金を財源としている。

平成30年度は、みなとみらい21地区及び金沢木材港地区の土地を売却した。主な業務実績は、**図表4-3-2**のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	平成30年度末累計 (A)	平成29年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
土 地 造 成	1,440.9 ha	1,440.9 ha	△ 0.0 ha	△ 0 %
処 分 済 土 地	1,431.8 ha	1,426.3 ha	5.6 ha	0.4 %
保 有 土 地	9.0 ha	14.6 ha	△ 5.6 ha	△ 38.1 %
処 分 予 定 地	7.0 ha	12.6 ha	△ 5.6 ha	△ 44.2 %
公 共 用 地	2.0 ha	2.0 ha	0 ha	0 %
造 成 中	37.6 ha	37.6 ha	0 ha	0 %
処 分 予 定 地	26.4 ha	26.4 ha	0 ha	0 %
公 共 用 地	11.1 ha	11.1 ha	0 ha	0 %

注1 表示単位未満は四捨五入している。

注2 土地造成には、交換等による取得面積を含む。また、平成30年度に売却等に際して、土地測量の精査の結果、面積を修正（約△23㎡）したため、増減が単位未満以下でマイナスとなっている。

なお、埋立事業会計は、令和4年度末をもって埋立ての完了に伴い事業を終了し、令和5年度以降は企業債の償還を行うことに特化した会計となる。そして、償還が終了する令和14年度末に会計を廃止することが決定している（平成27年4月方針決定）。

### イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、平成29年度に比べ 79億 9,876万円増加し、72億 4,845万円の利益となった。これは、主として土地売却収益の増加 161億 6,622万円によるものである。

この結果、未処理欠損金は 785億 7,652万円に減少した。

### ウ 収益の状況

経常収益は、平成29年度に比べ 159億 4,016万円増加し、169億 7,360万円となった。

営業収益は、平成29年度に比べ 159億 7,738万円増加し、164億 6,203万円となった。

内訳をみると、土地売却収益は、平成29年度に比べ 161億 6,622万円増加し、162億 5,508万円となった。これは、平成29年度における土地処分の面積が 533㎡だったことに対し、平成30年度においては 55,539㎡だったこと等によるものである。

土地貸付収益は、平成29年度に比べ 1億 8,884万円減少し、2億 695万円となった。これは、金沢木材港地区の土地売却に伴い、貸付可能な面積が減少したこと等によるものである。

営業外収益は、平成29年度に比べ 3,723万円減少し、5億 1,157万円となった。これは、主に利率の高い企業債の償還が進んだこと等により企業債利息の支払総額が減少するため、企業債利息の支払を一部負担している一般会計からの繰入額が減少したことによるものである。

### エ 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 79億 4,140万円増加し、97億 2,514万円となった。

営業費用は、平成29年度に比べ 81億 1,002万円増加し、82億 5,427万円となった。

内訳をみると、土地売却原価は、平成29年度に比べ 76億 4,957万円増加し、76億 5,596万円となった。これは、土地処分面積の増によるものである。

なお、南本牧地区の処分予定地の一部については、平成30年度に時価評価額が簿価を下回ったことから、該当土地の簿価を時価評価額まで切下げ、評価差額 4億 5,556万円を管理費に計上した。

営業外費用は、平成29年度に比べ 1億 6,863万円減少し、14億 7,087万円となった。これは、利率の高い企業債の償還が進んだことによる平均利率の低下及び未償還残高の減少による企業債利息の減少等によるものである。

## オ 地区別の損益の状況

平成30年度は、みなとみらい21地区 43街区、60・61街区の一部及び金沢木材港地区の土地の売却を行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は、**図表4-3-3**のとおりである。

図表4-3-3 土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
土地売却収益		千円	千円	千円
	みなとみらい21地区	9,792,339	—	9,792,339
	金沢木材港地区	6,462,739	—	6,462,739
	新山下町貯木場地区	—	88,857	△ 88,857
	計	16,255,079	88,857	16,166,221
土地売却原価	みなとみらい21地区	4,439,701	—	4,439,701
	金沢木材港地区	3,216,254	—	3,216,254
	新山下町貯木場地区	—	6,384	△ 6,384
	計	7,655,955	6,384	7,649,570
土地売却損益	みなとみらい21地区	5,352,638	—	5,352,638
	金沢木材港地区	3,246,485	—	3,246,485
	新山下町貯木場地区	—	82,473	△ 82,473
	計	8,599,123	82,473	8,516,650

(2) 土地処分等の状況

ア みなとみらい21地区

各街区の状況は次のとおりである（図表4-3-4）。

(ア) 公募等による売却予定地

a 43街区

平成30年4月に売却済（0.8ha）

b 53街区

平成31年3月に公募により事業予定者が決定（1.0ha）

c 60・61街区

平成31年2月

60・61街区の一部について売却済（0.2ha）

残地（0.9ha）について再公募に向け準備中

d 62街区の一部（売却予定部分）（2.1ha）

平成30年4月から9月まで

公募に対し提案はあったが、事業予定者の決定には至らず

再公募に向け準備中

(イ) 一般会計へ有償で所管換等する予定の土地

a 15街区

現在、一時貸付中（1.0ha）

b 62街区の一部（所管換等予定部分）（0.1ha）

プロムナードの予定地

図表4-3-4 みなとみらい21地区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

イ 南本牧地区

南本牧地区は、主として北東側（**図表4-3-6**の右側）を埋立事業会計で整備している（**図表4-3-5**）。

北東側のうち第2ブロックの廃棄物最終処分場については、平成29年度に廃棄物の埋立てを終了した。平成30年度以降は処分場の閉鎖に向け、覆土工事等を行っている。

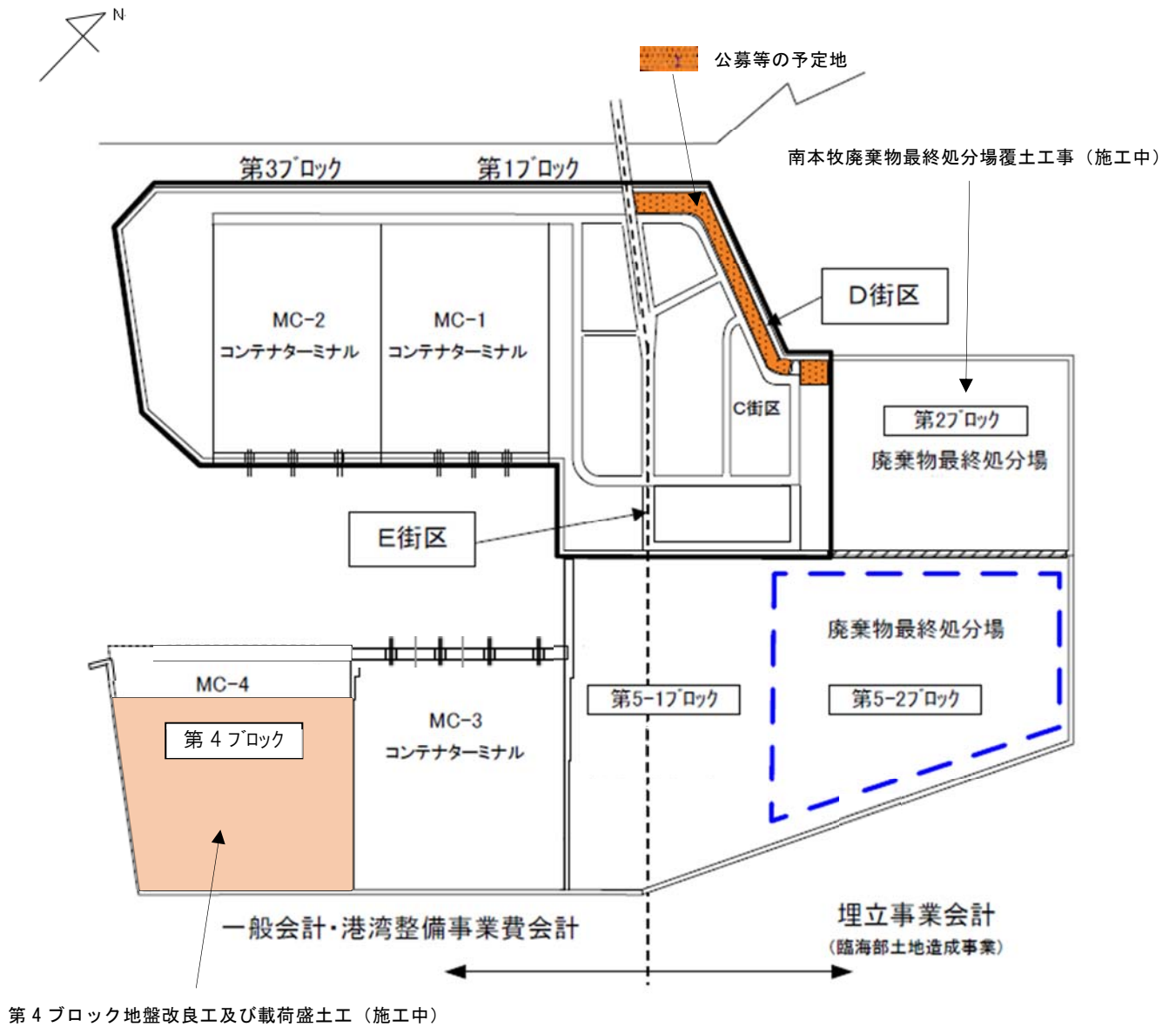
第5-2ブロックについては、平成29年度から廃棄物最終処分場として供用が開始された。

第4ブロック等の南西側（**図表4-3-6**の左側）は一般会計等でふ頭用地として整備しているが、土砂投入等の工事については、埋立事業会計の建設発生土受入事業として実施している。

図表4-3-5 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		平成30年度末	平成29年度末
公募等による売却予定地		ha 1.8	ha 1.8
南本牧 D街区	公募等の予定	1.8	1.8
一般会計に有償で所管換等する予定の土地		26.4	26.4
南本牧 第2ブロック	廃棄物最終処分場の閉鎖工事中	13.4	13.4
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0	13.0
合 計		28.2	28.2

図表4-3-6 南本牧地区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

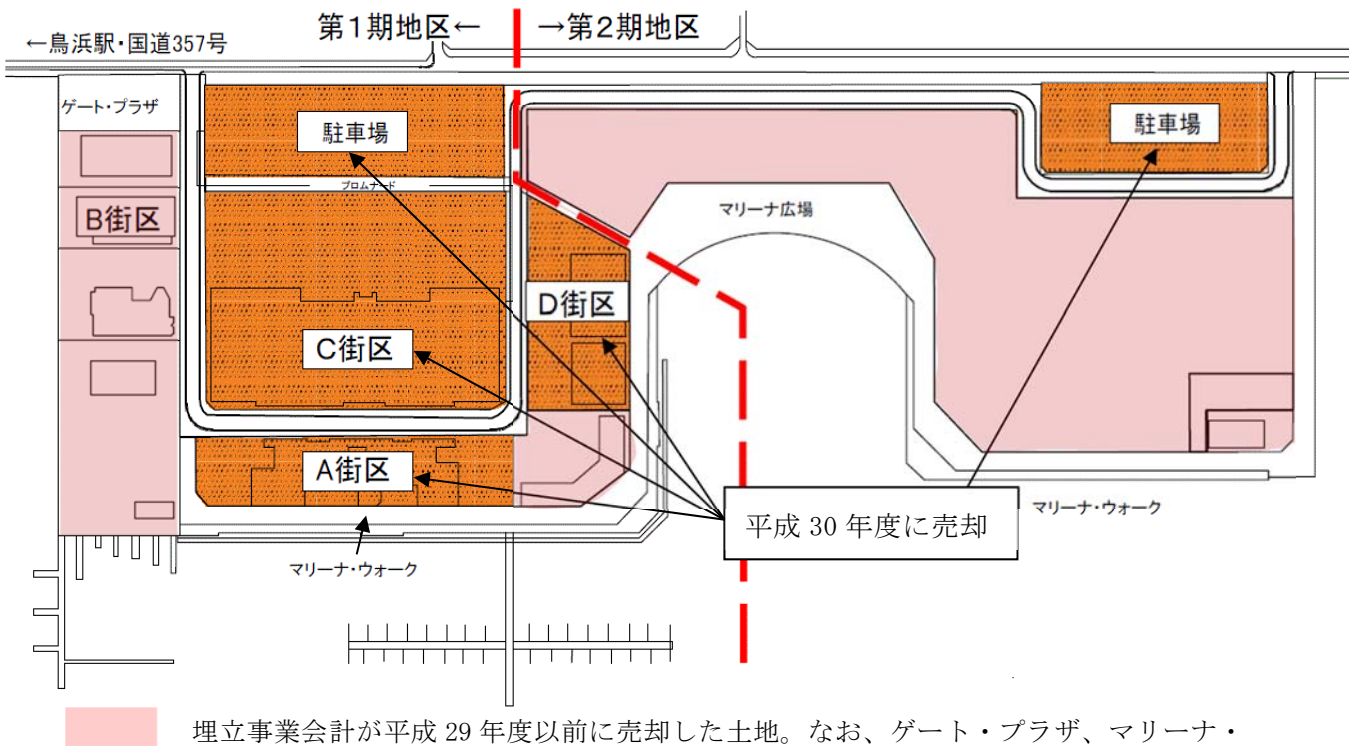
ウ 金沢木材港地区

第1期地区のA街区、C街区及びD街区（計 3.2ha）並びに駐車場（0.8ha）については、平成30年4月にそれぞれ売却した。

また第2期地区の駐車場（0.6ha）については、平成30年12月に売却した。

その結果、金沢木材港地区で埋立事業会計が保有していた土地は平成30年度に全て売却された（図表4-3-7）。

図表4-3-7 金沢木材港地区の状況



埋立事業会計が平成29年度以前に売却した土地。なお、ゲート・プラザ、マリナー・ウォーク、マリナー広場及び通路用地は一般会計への所管換等が完了している。

港湾局資料を基に監査事務局で作成

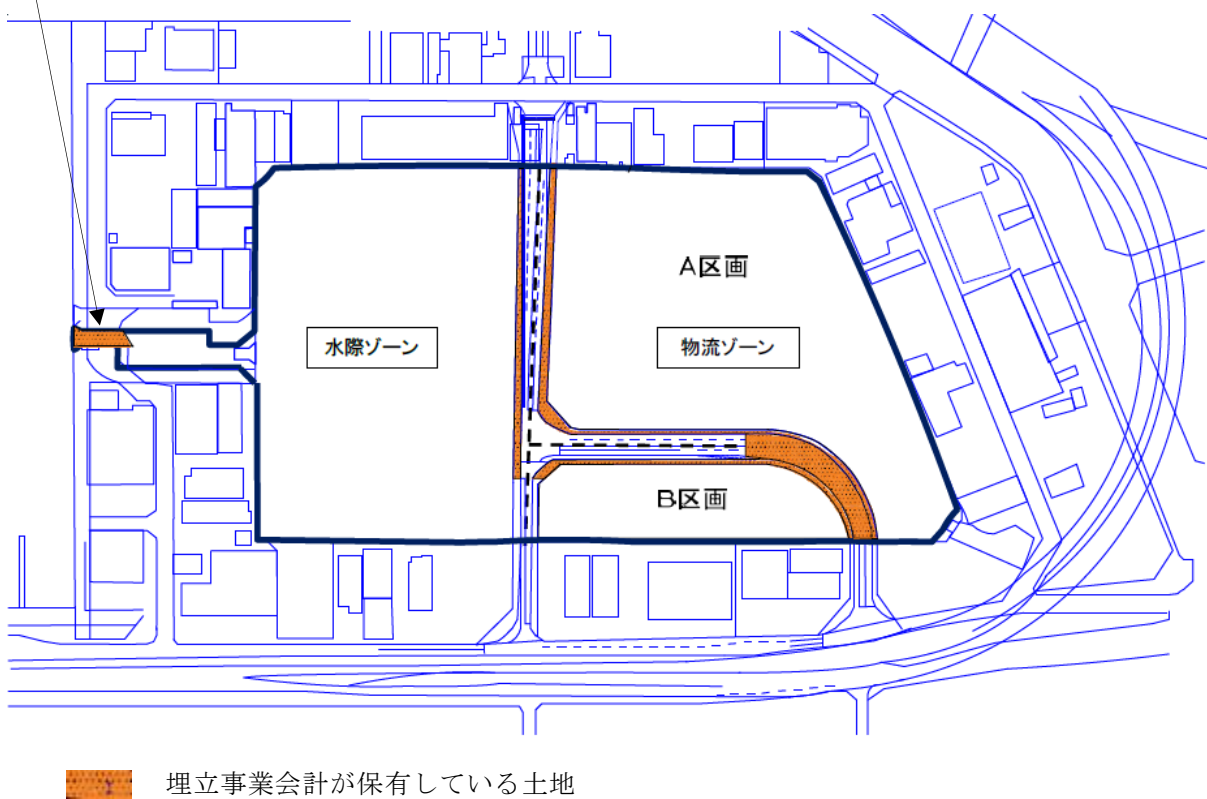


エ 新山下町貯木場地区

新山下町貯木場地区では、平成30年度から市道用地内の埋立事業会計保有地と国有地の土地整理に向け、国と協議しており、新たな土地売却・所管換等はなかった（図表4-3-8）。

図表4-3-8 新山下町貯木場地区の状況

所管換等予定地



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(3) 保有土地の状況

埋立事業会計が保有する土地の内訳は、**図表4-3-9**のとおりである。

図表4-3-9 保有土地（造成中含む）の内訳（平成31年3月31日時点）

土地名称	状況	面積
公募等による売却予定地		5.8 ha
みなとみらい21 53街区	事業予定者決定	1.0
みなとみらい21 60・61街区	残地は公募準備中	0.9
みなとみらい21 62街区の一部	公募準備中	2.1
南本牧 D街区	公募等の予定	1.8
一般会計に有償で所管換等する予定の土地		27.6
みなとみらい21 15街区	一時貸付中	1.0
みなとみらい21 62街区の一部	プロムナード予定地	0.1
南本牧 第2ブロック	廃棄物最終処分場の閉鎖工事中	13.4
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0
新山下町貯木場 <sup>注</sup>	一般会計への所管換等予定地	—
道路等の公共用地		13.2
南本牧	一般会計への所管換等予定地	1.3
南本牧	造成中	11.1
新山下町貯木場	一般会計への所管換等予定地	0.7
合 計		46.6

注 新山下町貯木場地区については面積が 0.1ha 未満のため、数値の記載を省略している。

【 意 見 】

埋立事業会計は、平成30年度は金沢木材港地区の土地が全て売却されるなど、5.6haの土地が売却され、土地売却収益が大幅に増加した。また、みなとみらい21地区の1.0haについても事業予定者が決定しており、売却に向けた手続きが進んでいる。

残る土地についても、令和4年度末の埋立事業終了に向け、引き続き売却・所管換等を着実に進めていくことが求められる。



図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	80,226,736	100	81,983,338	100	△ 1,756,602	△ 2.1
經常収益 (c)	80,226,736	100	81,983,338	100	△ 1,756,602	△ 2.1
営業収益 (a)	72,827,112	90.8	72,925,060	89.0	△ 97,948	△ 0.1
給水収益	64,606,170	80.5	64,739,044	79.0	△ 132,874	△ 0.2
受託工事収益	241,400	0.3	241,420	0.3	△ 20	△ 0.0
他会計繰入金	4,977,158	6.2	4,854,212	5.9	122,945	2.5
その他	3,002,382	3.7	3,090,381	3.8	△ 87,999	△ 2.8
営業外収益	7,399,624	9.2	9,058,278	11.0	△ 1,658,654	△ 18.3
水道利用加入金	1,561,657	1.9	3,103,252	3.8	△ 1,541,595	△ 49.7
長期前受金戻入	5,252,918	6.5	5,319,934	6.5	△ 67,016	△ 1.3
その他	585,048	0.7	635,091	0.8	△ 50,042	△ 7.9
合 計	80,226,736	—	81,983,338	—	△ 1,756,602	△ 2.1
総 費 用 (f)	72,964,768	100	71,706,602	100	1,258,166	1.8
經常費用 (d)	72,964,768	100	71,706,602	100	1,258,166	1.8
営業費用 (b)	69,825,020	95.7	68,433,545	95.4	1,391,474	2.0
人件費	11,358,936	15.6	11,721,947	16.3	△ 363,011	△ 3.1
企業団受水費	15,288,361	21.0	15,477,525	21.6	△ 189,164	△ 1.2
修繕費等	9,607,403	13.2	8,511,425	11.9	1,095,978	12.9
委託料	5,428,499	7.4	5,244,855	7.3	183,643	3.5
動力費	2,031,442	2.8	1,880,098	2.6	151,343	8.0
薬品費	458,563	0.6	457,517	0.6	1,045	0.2
減価償却費	19,206,234	26.3	18,468,663	25.8	737,570	4.0
資産減耗費	3,447,362	4.7	3,555,244	5.0	△ 107,881	△ 3.0
その他	2,998,217	4.1	3,116,266	4.3	△ 118,049	△ 3.8
営業外費用	3,139,748	4.3	3,273,056	4.6	△ 133,307	△ 4.1
企業債利息等	2,825,579	3.9	3,077,489	4.3	△ 251,910	△ 8.2
その他	314,169	0.4	195,566	0.3	118,602	60.6
合 計	72,964,768	—	71,706,602	—	1,258,166	1.8
営業損益 (a)-(b)	3,002,091	—	4,491,514	—	△ 1,489,422	△ 33.2
經常損益 (c)-(d)	7,261,967	—	10,276,736	—	△ 3,014,768	△ 29.3
純 損 益 (e)-(f)	7,261,967	—	10,276,736	—	△ 3,014,768	△ 29.3
その他未処分利益剰余金 変動額	7,947,715	—	10,290,655	—	△ 2,342,940	△ 22.8
当年度未処分利益剰余金	15,209,683	—	20,567,392	—	△ 5,357,708	△ 26.0
利益剰余金処分量		—	20,567,392	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

## (1) 平成30年度決算の概要

## ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団\*（以下「企業団」という。）から供給されている。平成30年度末給水人口は3,741,272人で、平成29年度とほぼ横ばいである。また、給水戸数は1,873,610戸で、平成29年度に比べ1.2%増加している。

水道料金の徴収対象となる平成30年度の有収水量は379,879,881<sup>m<sup>3</sup></sup>であり、漏水等の無効水量と水道料金徴収対象外の公共用水等に使用される無収水量の合計は31,977,919<sup>m<sup>3</sup></sup>である。

主な業務実績は、**図表4-4-2**のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,741,272 人	3,731,661 人	9,611 人	0.3 %
給 水 戸 数	1,873,610 戸	1,851,450 戸	22,160 戸	1.2 %
導水・送水・配水管延長	9,411,742 m	9,397,245 m	14,497 m	0.2 %
年 間 総 給 水 量	411,857,800 <sup>m<sup>3</sup></sup>	412,084,500 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 226,700 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 0.1 %
有 収 水 量	379,879,881 <sup>m<sup>3</sup></sup>	380,377,396 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 497,515 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 0.1 %
無 効 及 び 無 収 水 量	31,977,919 <sup>m<sup>3</sup></sup>	31,707,104 <sup>m<sup>3</sup></sup>	270,815 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.9 %
有収水量1 <sup>m<sup>3</sup></sup> 当たり				
給 水 収 益	170.07 円	170.20 円	△ 0.13 円	△ 0.1 %
給 水 原 価	170.51 円	166.60 円	3.91 円	2.3 %

注 平成30年度から、有収水量1<sup>m<sup>3</sup></sup>当たりの給水収益及び給水原価は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）における算出方法によっている。比較のため、平成29年度も同様の方法で算出した。

なお、平成30年度は平成29年度に比して水道管の更新延長の増加に伴い修繕費等が増加したこと等により、給水原価が上昇している。

## イ 経常損益等の状況

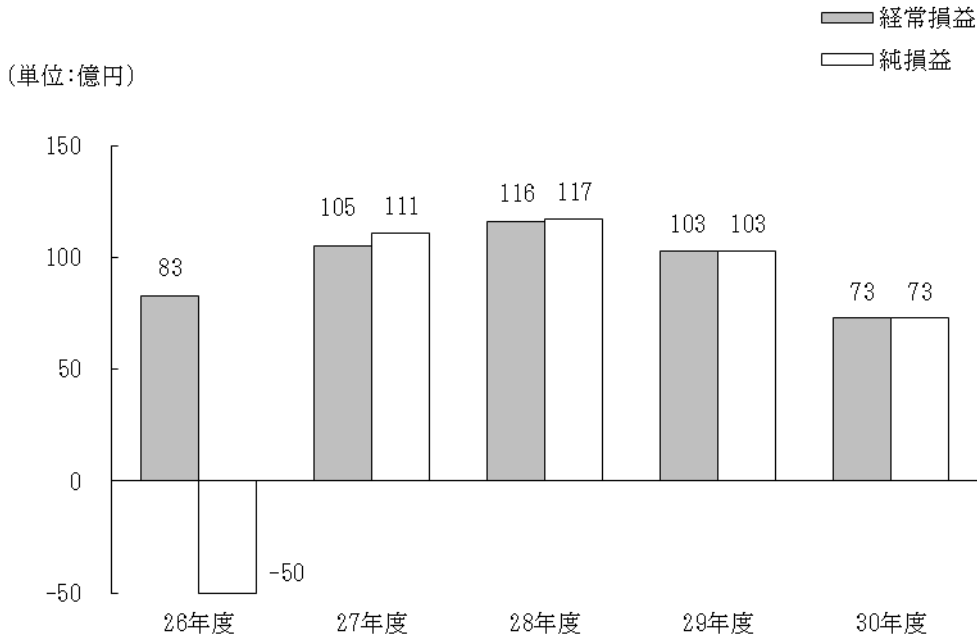
経常利益は、平成29年度に比べ30億1,477万円減少し、72億6,197万円となった。これは、主として平成29年度に比べ、水道利用加入金収入の減等により経常収益が17億5,660万円減少したこと及び修繕費等が増加したこと等により経常費用が12億5,817万円増加したためである。

\* 神奈川県内広域水道企業団

本市、神奈川県、川崎市、横須賀市の4団体により設立された団体。企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去5か年の推移は、**図表4-4-3**のとおりである。

**図表4-4-3 損益の推移**



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 149億円を特別損失に計上した。

## ウ 収益の状況

### 概要

経常収益は、平成29年度に比べ 17億 5,660万円減少し、802億 2,674万円となった。これは、メーター呼び径 25以下の家事用戸建住宅及び共同住宅の水道利用加入金を、横浜市水道条例の一部改正により減額したことなどによる水道利用加入金収入の減（15億 4,160万円）等である。

営業収益は、平成29年度に比べ 9,795万円減少し、728億 2,711万円となった。これは、給水収益が 1億 3,287万円減少したこと等である。

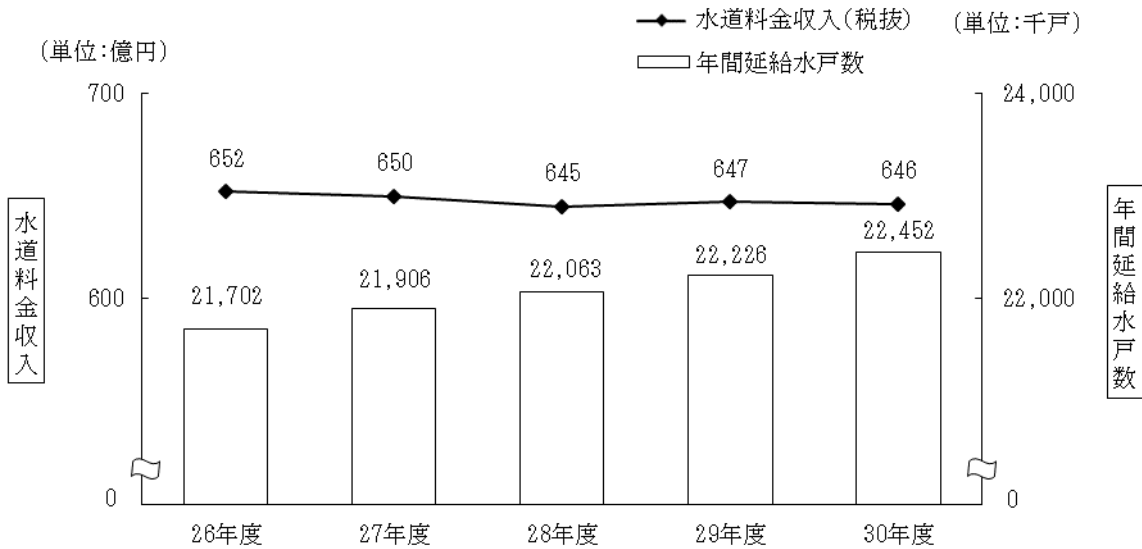
根幹収入である水道料金収入の推移をみると、年間延給水戸数が増加しているものの、水道料金収入はほぼ横ばいとなっている。

内訳をみると、収入全体の約3分の2を占める家事用については、年間延給水戸数が増加しているものの、世帯構成人員の減や節水機器の普及・高性能化、節水意識の定着等により1戸当たりの平均使用水量が減少傾向を示している。また、業務用についても、年間延給水戸数が増加している

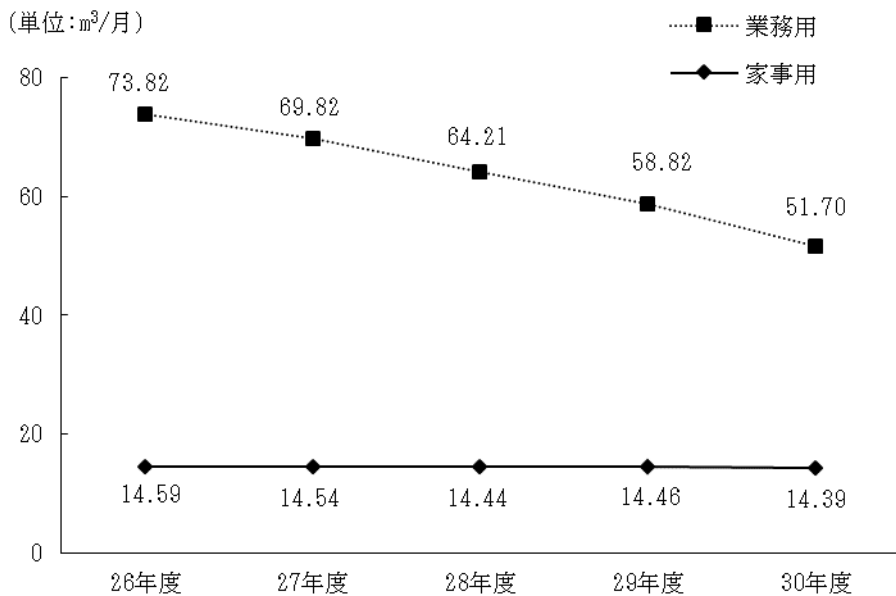
ものの、少量消費者が増加したこと及び多量消費者の使用水量が減少したことから、1戸当たりの平均使用水量は減少傾向にある。

水道料金収入及び年間延給水戸数の推移は、**図表4-4-4**のとおりである。  
1戸当たりの平均使用水量の推移は、**図表4-4-5**のとおりである。

**図表4-4-4 水道料金収入及び年間延給水戸数の推移**



**図表4-4-5 1戸当たりの平均使用水量の推移**



営業外収益は、平成29年度に比べ 16億 5,865万円減少し、73億 9,962万円となった。これは、水道利用加入金収入の減等によるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 12億 5,817万円増加し、729億 6,477万円となった。

営業費用は、平成29年度に比べ 13億 9,147万円増加し、698億 2,502万円となった。

内訳をみると、修繕費等は、老朽管の更新を進めたことで、平成29年度に比べ更新延長が 7.2km増加したこと等により、平成29年度に比べ 10億 9,598万円増加し、96億 740万円となった。

動力費は、電気料金の単価が上昇したこと等により平成29年度に比べ 1億 5,134万円増加し、20億 3,144万円となった。

企業団受水費は、大規模な漏水修繕工事が完了したことに伴い企業団からの受水量が減少したこと等により、平成29年度に比べ 1億 8,916万円減少し、152億 8,836万円となった。

営業外費用は、平成29年度に比べ 1億 3,331万円減少し、31億 3,975万円となった。これは、利率の高い企業債の償還が進んだことによる平均利率の低下、未償還残高の減等による企業債利息等の減少 2億 5,191万円などである。

## オ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率<sup>※1</sup>」、「最大稼働率<sup>※2</sup>」、「負荷率<sup>※3</sup>」がある。

---

※1 施設利用率（%）＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

※2 最大稼働率（%）＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

※3 負荷率（%）＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

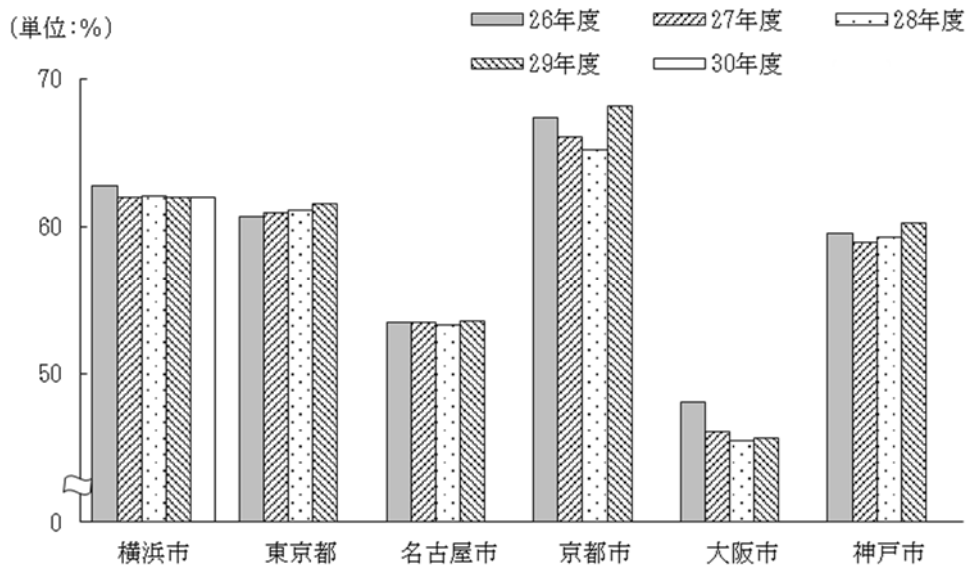


(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。

本市の施設利用率は、平成30年度は62.0%であり、ほぼ横ばいで推移している。他都市比較の状況は図表4-4-6のとおりである。

図表4-4-6 施設利用率の他都市比較



(単位: %)

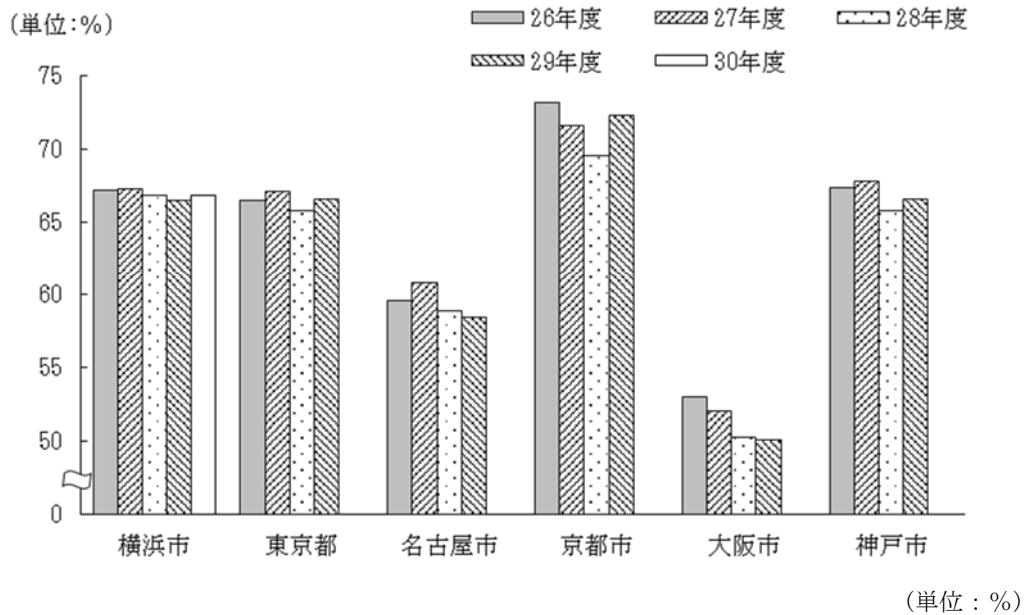
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
横浜市	62.8	62.0	62.1	62.0	62.0
東京都	60.7	61.0	61.1	61.6	
名古屋市	53.5	53.5	53.3	53.6	
京都市	67.4	66.1	65.2	68.2	
大阪市	48.1	46.1	45.5	45.7	
神戸市	59.6	59.0	59.3	60.3	

(イ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。

本市の最大稼働率は、平成30年度は66.9%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市比較の状況は図表4-4-7のとおりである。

図表4-4-7 最大稼働率の他都市比較



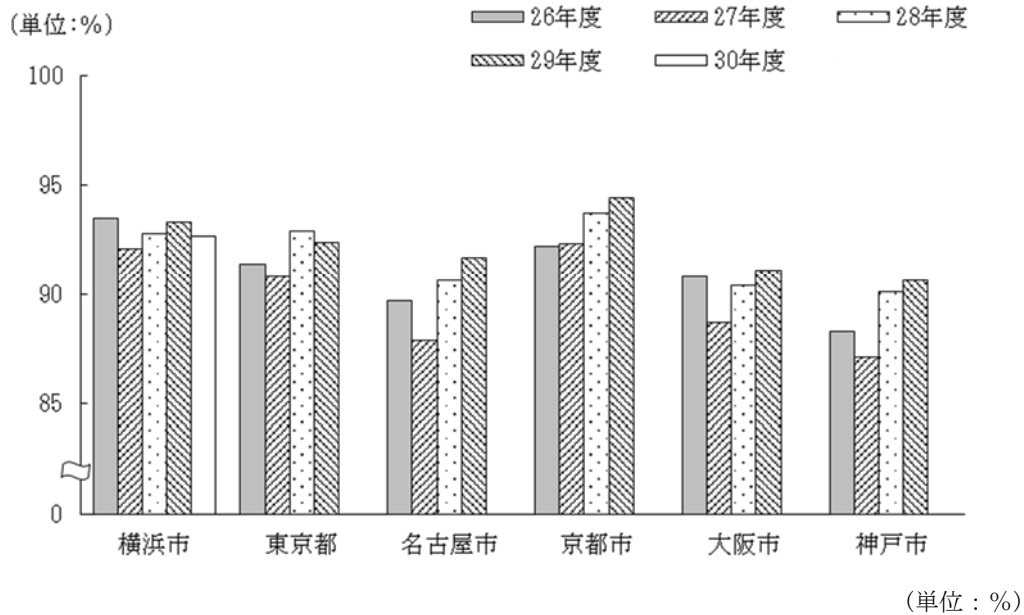
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
横浜市	67.2	67.3	66.9	66.5	66.9
東京都	66.5	67.1	65.8	66.6	
名古屋市	59.6	60.8	58.9	58.4	
京都市	73.2	71.6	69.6	72.3	
大阪市	53.0	52.0	50.3	50.1	
神戸市	67.4	67.8	65.8	66.6	

(ウ) 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。

本市の負荷率は、平成30年度は92.7%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市比較の状況は図表4-4-8のとおりである。

図表4-4-8 負荷率の他都市比較



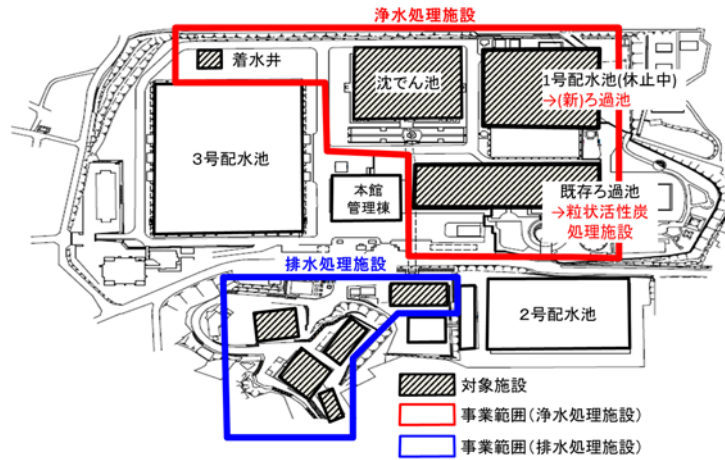
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
横浜市	93.5	92.1	92.8	93.3	92.7
東京都	91.4	90.8	92.9	92.4	/
名古屋市	89.7	87.9	90.6	91.7	
京都市	92.2	92.3	93.7	94.4	
大阪市	90.8	88.7	90.4	91.1	
神戸市	88.3	87.1	90.1	90.6	

(2) 西谷浄水場の再整備の状況

西谷浄水場の再整備については、相模湖系の水利権水量の全量処理を早期に実現するため、浄水処理施設、排水処理施設、導水路について全体最適の視点により検討し、整備の方向性を決定した。さらに、この整備の方向性に基づく基本計画の策定に着手した（図表4-4-9）。

今後は、令和元年度末までに基本計画を策定し、令和4年度の工事着工を目指している。

図表4-4-9 西谷浄水処理施設再整備範囲



水道局「平成31年度予算概要」から抜粋

### (3) 水道料金等在り方審議会について

水道局では、今後必要となる基幹施設及び管路の長期的な更新需要などを踏まえ、必要な料金水準を見極め、料金体系を検討するために、平成30年4月に外部有識者などによる「横浜市水道料金等在り方審議会」を設置した。

令和元年9月下旬に答申を受ける予定となっており、その後、答申に対する考え方を整理し、方向性を取りまとめていくこととしている。平成30年度の審議会開催状況については、図表4-4-10のとおりである。

図表4-4-10 平成30年度審議会開催状況

回	審議の概要
1	横浜市水道局の概要及び課題への取組について
2	現行料金体系が抱える課題について
3	本市にふさわしい更新事業費の水準と耐震化のペース
4	財政収支見通しと企業債活用の考え方
5	水道利用加入金と基本料金の在り方

### (4) 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の達成状況

水道局では、将来にわたり持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行

うために、20年後から30年後を見据えて、将来像とその実現に向けた「横浜水道長期ビジョン」を策定し、同ビジョンを具体化するための「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（以下「中期経営計画」という。）に取り組んでいる。

平成30年度は計画の3年目であり、管路や配水池等の更新・耐震化、資産の有効活用等の各取組を令和元年度末の目標達成に向けて取り組んでおり、おおむね順調に進捗している。

特に、「災害に強い水道」については、発災時に災害時給水所等に組合員の事業者が参集して応急給水に従事する旨の協定を「横浜市管工事協同組合」と締結した。さらに、その実効性を高めるために、災害時給水所等の応急給水資機材の保守点検を同組合に委託するとともに、災害時給水所等での防災訓練に組合員の事業者が参加することとし、引き続き体制強化を進めている。

また、飲料水を確保する施設が設置されていない地域防災拠点において、平成30年度は新たに5箇所耐震給水栓を整備した。

なお、主な目標の達成状況は、**図表4-4-11**のとおりである。

**図表4-4-11 中期経営計画の主な目標及び達成状況**

施策目標	事業名	指標	計画策定時点 (平成27年度末)	実績 (平成30年度末)	目標 (令和元年度末)
安全で良質な水	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530m <sup>3</sup> (24～27年度の合計)	456,387m <sup>3</sup> (28～30年度の合計)	600,000m <sup>3</sup> (28～元年度の合計)
災害に強い水道	災害時における各種団体との連携強化	合同防災訓練の実施件数	10回/年	189回/年	22回/年
	計画的な管路の更新・耐震化	管路の耐震管率	23%	27%	28%
		基幹管路の耐震適合率	67%	68%	68%
		重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	31箇所	58箇所	70箇所
基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	96%	96%	
環境にやさしい水道	配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10箇所	13箇所	14箇所
持続可能な経営基盤	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数 <sup>注1</sup>	94人	134人	114人
	効率的・効果的な執行体制の構築	職員定数(再任用職員を含む)	1,666人	1,573人	1,550人
	水道局資産の有効活用	貸付、売却、その他収入額	18億円 (24～27年度の合計)	11.7億円 (28～30年度の合計)	16億円 (28～元年度の合計)
	企業債残高の縮減 <sup>注2</sup>	企業債残高	1,655億円	1,549億円	1,638億円

注1 水道に関する技術・知識・経験・指導力等が特に優れた職員について、マスターエンジニアとして水道局が認定した人数（累計）。OJTを通じ職員に個別指導を行う等、技術継承を行っている。

注2 企業債残高には、事業の繰越に伴う未発行の企業債も含まれる。

【 意 見 】

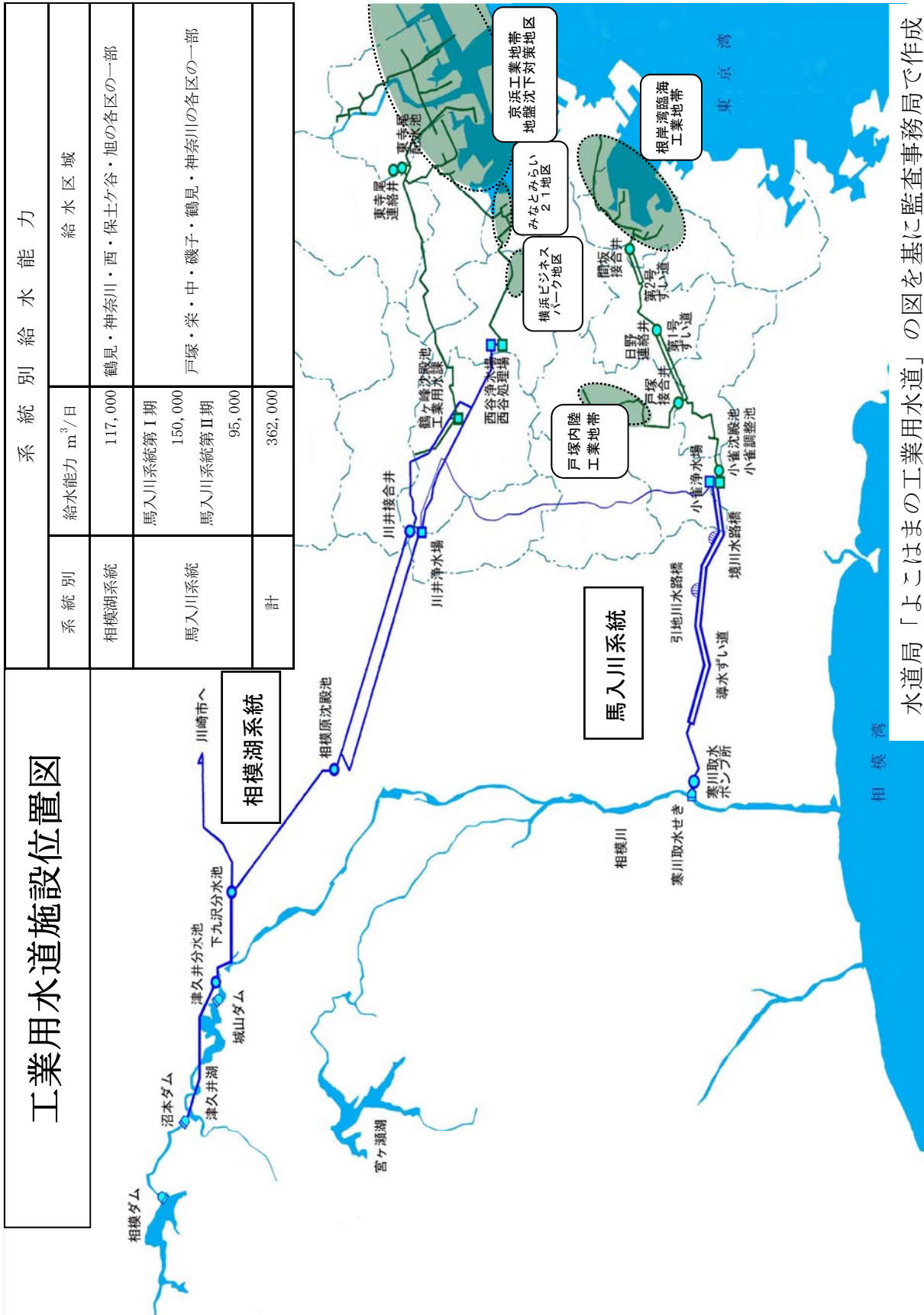
経常利益は、収入面では水道利用加入金収入の減等、費用面では老朽管等の修繕費等の増などにより、平成29年度に比べ約 30億 1千万円減少し、約 72億 6千万円となった。

根幹収入である水道料金収入については、1億 3,000万円減の約 646億円であり、ほぼ横ばいで推移している。しかし、給水戸数は増加しているものの、世帯構成人員の減や節水機器の普及・高性能化、節水意識の定着等により水需要は減少傾向にあり、今後、水道料金収入は減少する見通しである。

また、西谷浄水場の再整備など基幹施設や市内約 9,300kmに及ぶ水道管の長期に及ぶ更新・耐震化、相模湖系導水路の改良等、今後多額の資金を要することから、長期的には経営環境が厳しくなっていくことが予想される。

こうしたことから、持続可能な経営基盤の強化を図り、令和元年度末に最終年度を迎える「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」に掲げる目標の達成に向け、引き続き効率的・効果的な経営に努められたい。

5 工業用水道事業



図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
			構成 比率		構成 比率		
総 収 益  (e)		千円	%	千円	%	千円	%
	経常収益(c)	2,879,434	100	2,863,723	100	15,710	0.5
	営業収益(a)	2,654,744	92.2	2,641,504	92.2	13,239	0.5
	給水収益	2,653,757	92.2	2,640,870	92.2	12,887	0.5
	その他	987	0.0	634	0.0	352	55.5
	営業外収益	224,690	7.8	222,218	7.8	2,471	1.1
	長期前受金戻入	208,095	7.2	195,242	6.8	12,852	6.6
	その他	16,595	0.6	26,976	0.9	△ 10,381	△ 38.5
合計	2,879,434	—	2,863,723	—	15,710	0.5	
総 費 用  (f)	経常費用(d)	2,012,937	100	2,058,085	100	△ 45,148	△ 2.2
	営業費用(b)	1,960,216	97.4	1,997,312	97.0	△ 37,095	△ 1.9
	人件費	220,372	10.9	241,017	11.7	△ 20,644	△ 8.6
	負担金	841,241	41.8	905,683	44.0	△ 64,442	△ 7.1
	修繕費等	598	0.0	21,292	1.0	△ 20,694	△ 97.2
	減価償却費	771,107	38.3	751,862	36.5	19,244	2.6
	資産減耗費	91,480	4.5	33,968	1.7	57,512	169.3
	その他営業費用	35,415	1.8	43,487	2.1	△ 8,072	△ 18.6
	営業外費用	52,720	2.6	60,773	3.0	△ 8,052	△ 13.3
	企業債利息等	52,588	2.6	59,080	2.9	△ 6,491	△ 11.0
	雑支出	131	0.0	1,692	0.1	△ 1,561	△ 92.2
合計	2,012,937	—	2,058,085	—	△ 45,148	△ 2.2	
営業損益(a)-(b)		694,527	—	644,192	—	50,335	7.8
経常損益(c)-(d)		866,497	—	805,637	—	60,859	7.6
純損益(e)-(f)		866,497	—	805,637	—	60,859	7.6
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変動		650,832	—	799,089	—	△ 148,257	△ 18.6
当年度未処分利益剰余金		1,517,329	—	1,604,727	—	△ 87,398	△ 5.4
利益剰余金処分量			—	1,604,727	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		



## (1) 平成30年度決算の概要

## ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水等の用途に使用されている。主な業務実績は、**図表4-5-2**のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m <sup>3</sup>	132,130,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0 %
契 約 水 量	94,437,000 m <sup>3</sup>	94,546,800 m <sup>3</sup>	△ 109,800 m <sup>3</sup>	△ 0.1 %
超 過 使 用 水 量	1,398,321 m <sup>3</sup>	1,150,168 m <sup>3</sup>	248,153 m <sup>3</sup>	21.6 %
契 約 率	71.1 %	71.6 %	△ 0.5 pt	—
給 水 事 業 所 数	67 事業所	67 事業所	0 事業所	0 %
年 間 総 給 水 量	43,103,600 m <sup>3</sup>	44,730,600 m <sup>3</sup>	△ 1,627,000 m <sup>3</sup>	△ 3.6 %
年 間 使 用 水 量	41,727,134 m <sup>3</sup>	42,984,138 m <sup>3</sup>	△ 1,257,004 m <sup>3</sup>	△ 2.9 %
水量（料金算定分） <sup>注</sup> 1 m <sup>3</sup> 当たり				
経 常 収 益	30.1 円	29.9 円	0.2 円	0.7 %
経 常 費 用	21.0 円	21.5 円	△ 0.5 円	△ 2.3 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量

## イ 経常損益等の状況

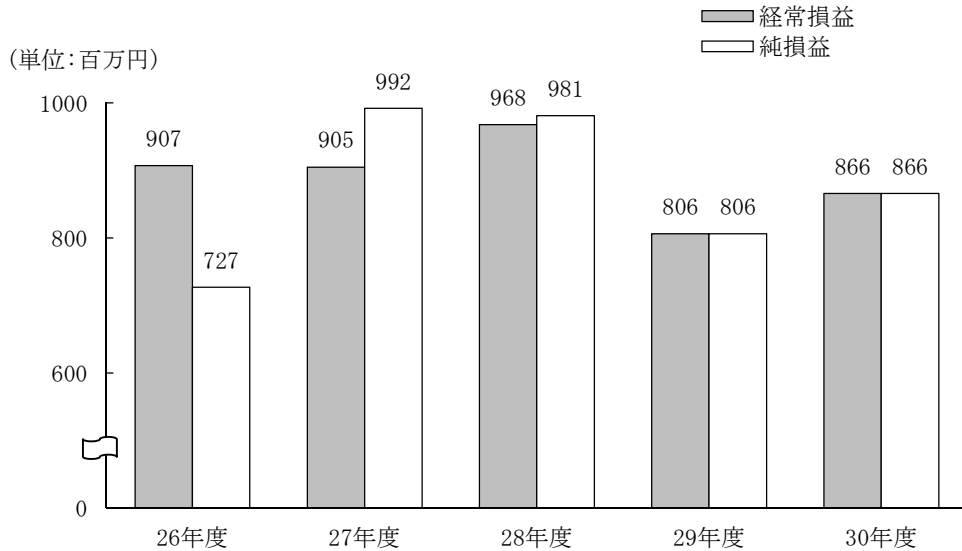
経常利益及び純利益は、平成29年度に比べ 6,086万円増加し、8億 6,650万円となった。これは、給水収益が 1,289万円増加したほか、負担金<sup>\*</sup>が 6,444万円及び人件費が 2,064万円減少したこと等によるものである。

<sup>\*</sup> 負担金

水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

過去5か年の推移は、**図表4-5-3**のとおりである。

**図表4-5-3 損益の推移**



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 3億円を特別損失に計上した。

#### ウ 収益の状況

経常収益は、平成29年度に比べ 1,571万円増加し、28億 7,943万円となった。

営業収益は、平成29年度に比べ 1,324万円増加し、26億 5,474万円となった。これは、基本使用水量が減少したものの、単価の高い超過使用水量<sup>※</sup>が増加したことにより、給水収益が増加したことによるものである。

契約水量（基本水量）、使用水量（基本使用水量、超過使用水量）及び工業用水道料金収入の過去5か年の推移は、**図表4-5-4**のとおりである。

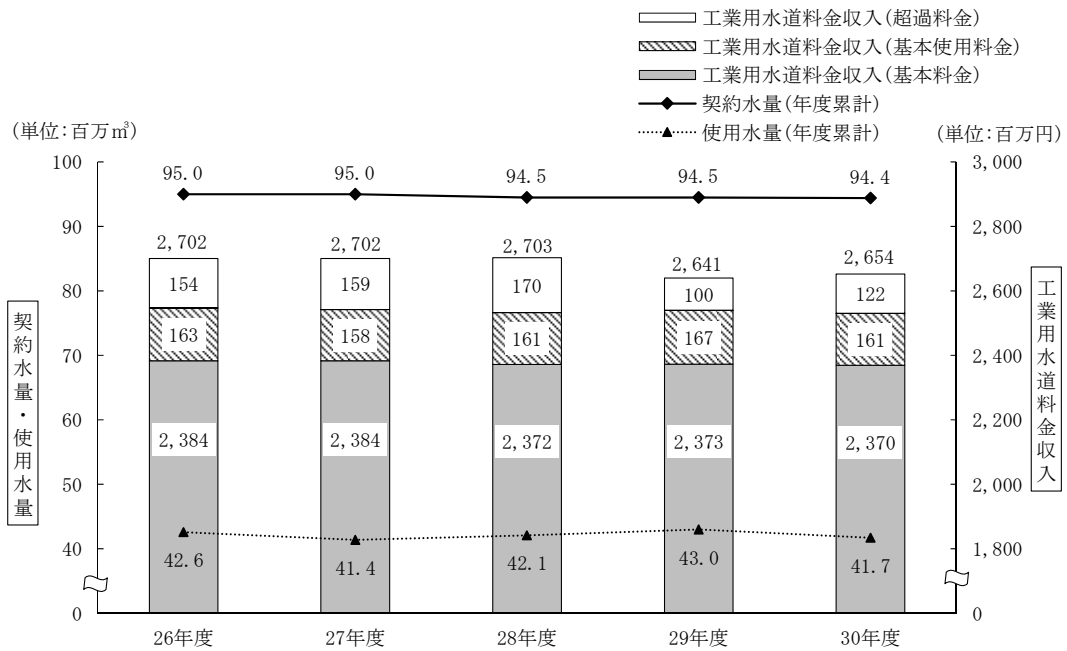
<sup>※</sup> 超過使用水量

工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1円/m<sup>3</sup>）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0円/m<sup>3</sup>）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3円/m<sup>3</sup>）がある。

図表4-5-4 契約水量、使用水量<sup>※</sup>及び工業用水道料金収入の推移



注 使用水量 = 基本使用水量 + 超過使用水量

営業外収益は、平成29年度と比べ 247万円増加し、2億 2,469万円となった。これは、主として長期前受金戻入が増加したことによるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 4,515万円減少し、20億 1,294万円となった。

営業費用は、資産減耗費等が増加した一方、負担金等の減少により、平成29年度に比べ 3,710万円減少し、19億 6,022万円となった。

内訳をみると、資産減耗費は、磯子区杉田町の配水管撤去工事が進捗し除却資産が増加したため、平成29年度に比べ 5,751万円増加し、9,148万円となった。

負担金は、上水道施設及び城山ダム等他事業体との共用施設の維持管理費の減等により、平成29年度に比べ 6,444万円減少し、8億 4,124万円となった。

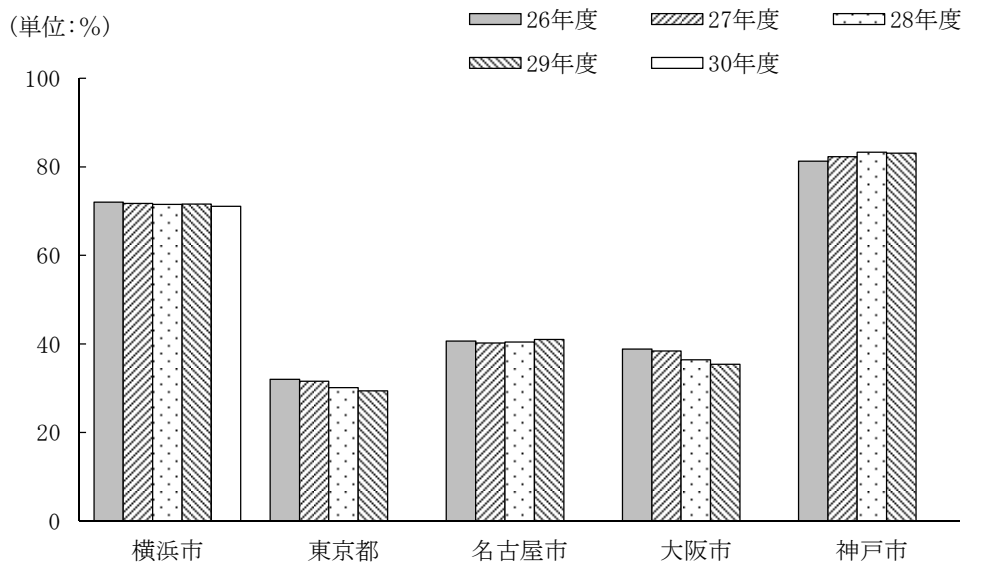
営業外費用は、平成29年度に比べ 805万円減少し、5,272万円となった。これは、主に企業債未償還残高の減少及び利率の高い企業債の償還が進んだことによる平均利率の低下に伴う企業債利息の減少によるものである。

オ 施設の効率性の状況

施設の使用効率を判断する指標として「契約率<sup>※</sup>」がある。契約率は、1日配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした1日当たり契約水量の割合を示すもので、工業用水道事業の収益性及び施設効率性を表す指標である。

本市の契約率は、平成30年度は71.1%であり、平成29年度に比べ0.5ポイント減少している。これは、契約企業の入れ替わりに伴い、契約水量が減少したことによる。本市の契約率はほぼ横ばいで推移しており、他都市と比べ高い水準にある（図表4-5-5）。

図表4-5-5 契約率の他都市比較



(単位:%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
横浜市	72.0	71.7	71.5	71.6	71.1
東京都	32.0	31.6	30.1	29.4	/
名古屋市	40.6	40.2	40.4	41.0	
大阪市	38.8	38.4	36.4	35.4	
神戸市	81.3	82.3	83.3	83.1	

※ 契約率 (%) = 契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

## (2) 横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の達成状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」を具体化するために「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（以下「中期経営計画」という。）を策定し、計画の実現に向け取り組んでいる。

中期経営計画の3年目終了時点で、最終年度の目標値をおおむね達成しているが、施策目標「災害に強い水道」に掲げる「応援給水施設の整備」については、引き続き達成に向けた取組が求められる。

中期経営計画の目標の達成状況は、**図表4-5-6**のとおりである。

図表4-5-6 中期経営計画の目標及び達成状況

施策目標	事業名	計画策定時点 現状値 (平成27年度末)	実績値 (平成30年度末)	目標値 (令和元年度末)
災害に強い水道	施設の更新・耐震化	43%	47%	45%
	応援給水施設の整備	4箇所／5箇所	4箇所／5箇所	5箇所／5箇所
充実した情報とサービス	新規利用案内サービスの導入	仕様確定	運用中	運用中
持続可能な経営基盤	企業債残高の縮減	33億円	28億円	30億円

## 【意見】

経常利益は、平成29年度に比べ約6千万円増加し、約8億7千万円となった。

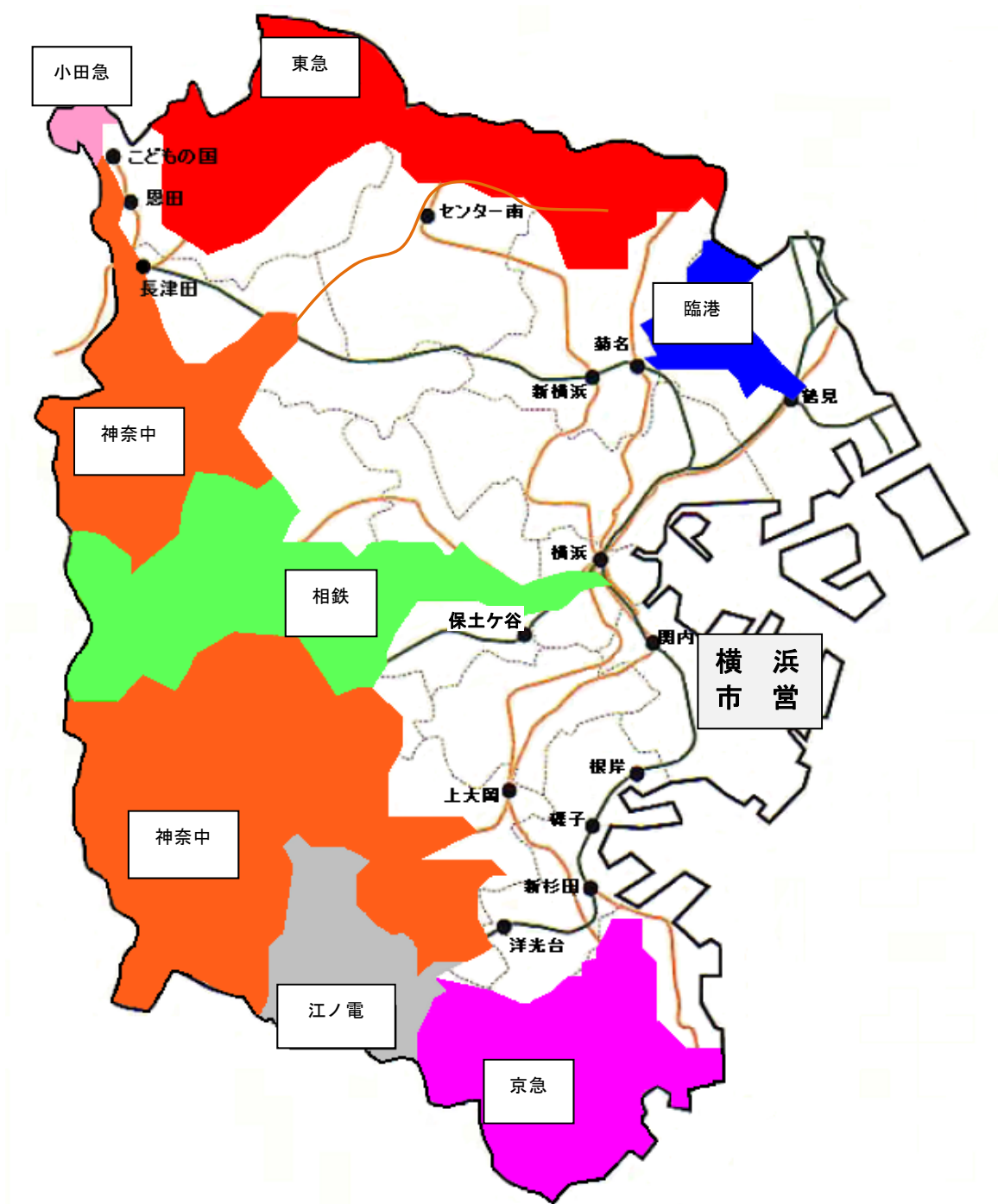
給水収益は、契約水量（基本水量）及び基本使用水量の減があったものの、超過使用水量の増が上回ったことにより増加した。しかし、年間使用水量は微減傾向にある。

今後とも、より効率的・効果的に事業運営を推進しつつ、施設の更新・耐震化、応援給水施設の整備等を着実に進め、工業用水の安定供給に努めることが求められる。



6 自動車事業

市営バスと民営7事業者の主たる営業区域



出典：交通局資料

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益  (e)	経 常 収 益 (c)	20,719,988	100	20,774,927	100	△ 54,938	△ 0.3
	営 業 収 益 (a)	19,993,325	96.5	19,779,069	95.2	214,255	1.1
	運 送 収 益	19,526,542	94.2	19,327,167	93.0	199,374	1.0
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,236,685	25.3	5,031,494	24.2	205,191	4.1
	広 告 料	172,307	0.8	161,291	0.8	11,016	6.8
	路線維持負担金	259,240	1.3	259,701	1.3	△ 461	△ 0.2
	その他営業収益	35,235	0.2	30,909	0.1	4,325	14.0
	営 業 外 収 益	726,663	3.5	995,857	4.8	△ 269,194	△ 27.0
	一般会計補助金	297,441	1.4	562,534	2.7	△ 265,092	△ 47.1
	長期前受金戻入	79,135	0.4	65,486	0.3	13,649	20.8
	その他営業外収益	350,085	1.7	367,836	1.8	△ 17,751	△ 4.8
	特 別 利 益	—	—	265	—	△ 265	皆減
	合 計	20,719,988	—	20,775,192	—	△ 55,204	△ 0.3
総 費 用  (f)	経 常 費 用 (d)	20,175,655	100	20,144,251	100	31,404	0.2
	営 業 費 用 (b)	20,066,983	99.5	20,050,681	99.5	16,302	0.1
	人 件 費	13,345,394	66.1	13,646,464	67.7	△ 301,070	△ 2.2
	車 両 修 繕 費	548,633	2.7	493,881	2.5	54,752	11.1
	動 力 費	968,710	4.8	842,100	4.2	126,609	15.0
	委 託 料	2,359,636	11.7	2,369,063	11.8	△ 9,427	△ 0.4
	減 価 償 却 費	1,836,520	9.1	1,618,249	8.0	218,270	13.5
	その他営業費用	1,008,088	5.0	1,080,922	5.4	△ 72,833	△ 6.7
	営 業 外 費 用	108,672	0.5	93,570	0.5	15,102	16.1
	特 別 損 失	27,743	—	—	—	27,743	皆増
合 計	20,203,399	—	20,144,251	—	59,148	0.3	
営 業 損 益 (a)-(b)		△ 73,657	—	△ 271,611	—	197,953	—
経 常 損 益 (c)-(d)		544,332	—	630,676	—	△ 86,343	△ 13.7
純 損 益 (e)-(f)		516,589	—	630,941	—	△ 114,352	△ 18.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		390,196	—	△ 240,745	—	630,941	—
当年度未処分利益剰余金		906,785	—	390,196	—	516,589	132.4



## (1) 平成30年度決算の概要

## ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。平成30年度における乗合バス事業の運転キロ数は2,873万kmで、平成29年度に比べ12万km減少した。主な業務実績は、図表4-6-2のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ数	513 km	511 km	2 km	0.5 %
在籍車両数	830 両	823 両	7 両	0.9 %
運転キロ数	29,400,280 km	29,547,956 km	△ 147,676 km	△ 0.5 %
[うち乗合バス事業]	28,729,518 km	28,845,437 km	△ 115,919 km	△ 0.4 %
乗車人員	125,362,003 人	122,579,900 人	2,782,103 人	2.3 %
系統数	135 本	134 本	1 本	0.7 %

## イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成29年度に比べ8,634万円減少し、5億4,433万円となった。減少要因は、主として、乗車料収入が1億9,937万円増加した一方、一般会計補助金の基礎年金公的負担補助金<sup>※</sup>が繰入の対象外となったことによるものである。

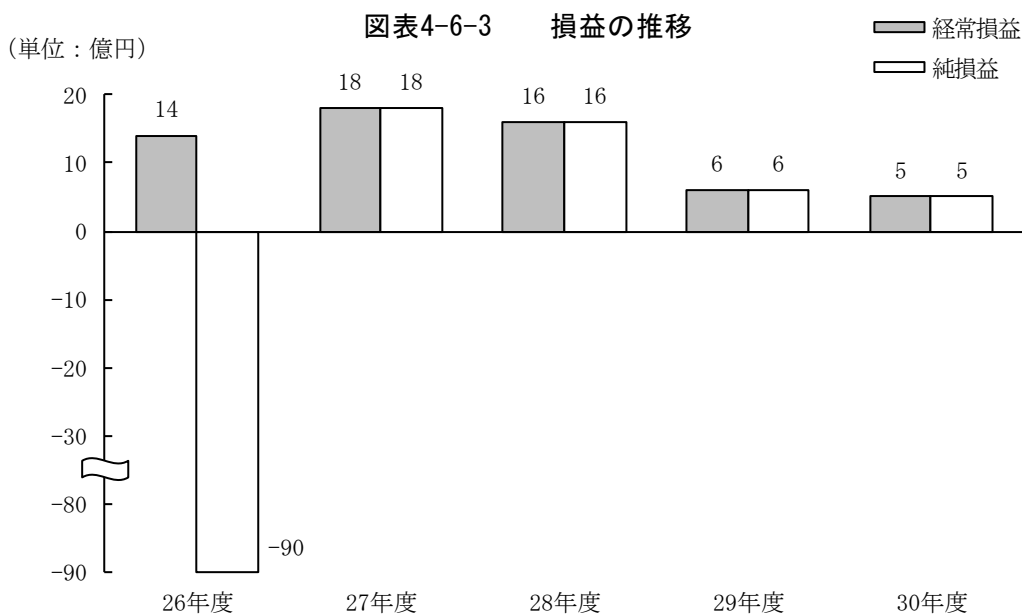
純利益は、平成29年度に比べ1億1,435万円減少し、5億1,659万円となった。

この結果、未処分利益剰余金が5億1,659万円増加し、9億679万円となった。

<sup>※</sup> 基礎年金公的負担補助金

地方公営企業の経営健全化に資するため、前年度において繰越欠損金がある場合等に、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金のうち公的負担部分について一般会計から繰入れを行うもの

過去5か年の推移は、**図表4-6-3**のとおりである。

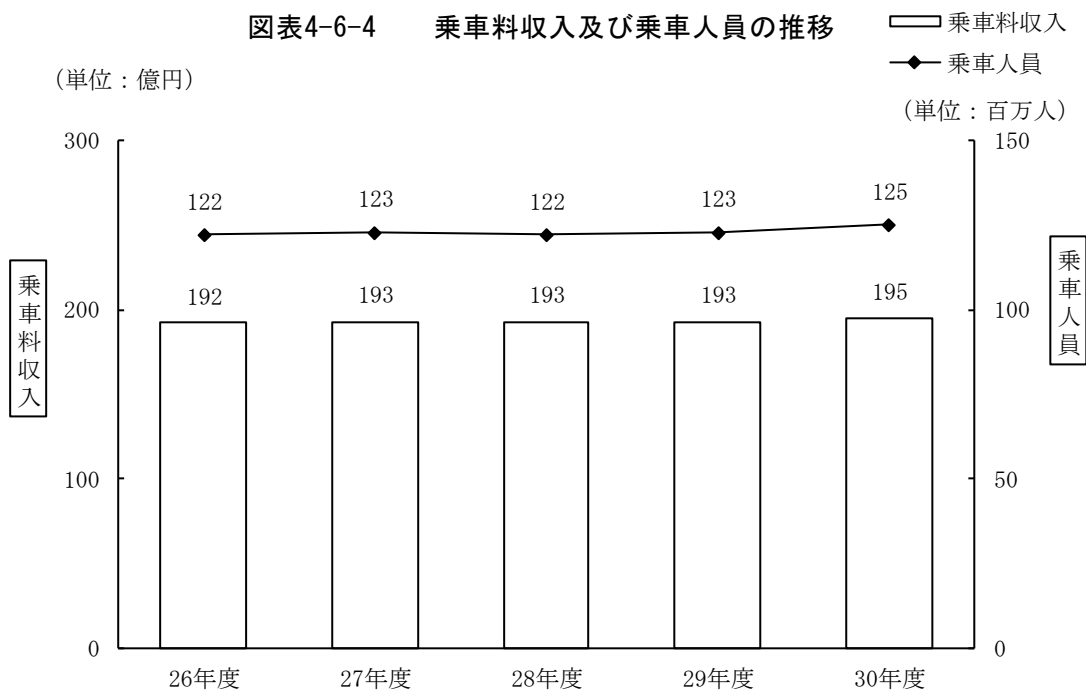


注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 104億円を特別損失に計上した。

### ウ 収益の状況

経常収益は、平成29年度に比べ 5,494万円減少し、207億 1,999万円となった。

営業収益は、平成29年度に比べ 2億 1,426万円増加し、199億 9,333万円となった。これは、乗車料収入が 1億 9,937万円増加したこと等によるものである。乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、**図表4-6-4**のとおりである。



乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-5**のとおりである。

**図表4-6-5 乗車料収入の前年度比較**

		(税抜)			
		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	千円	千円	%
一般乗合バス		19,171,504	18,969,527	201,976	1.1
乗合バス	乗合バス	19,159,829	18,963,536	196,293	1.0
	定期外	10,400,377	10,436,397	△ 36,019	△ 0.3
	定期	8,759,451	8,527,139	232,312	2.7
	通勤・通学	3,522,766	3,495,645	27,121	0.8
	特別乗車証	5,236,685	5,031,494	205,191	4.1
特定バス	11,674	5,991	5,683	94.9	
貸切バス		355,038	357,640	△ 2,601	△ 0.7
乗車料収入合計		19,526,542	19,327,167	199,374	1.0

一般乗合バスの乗車料収入は、平成29年度に比べ 2億 198万円増加し、191億 7,150万円となった。このうち、特別乗車証<sup>\*</sup>に係る収入は、敬老特別乗車証に係る一般会計からの繰入金が増えたため、平成29年度に比べ 2億 519万円増加し、52億 3,669万円となった。通勤・通学定期については、平成30年3月より通学定期を値下げしたものの、通勤定期の収入の増により、2,712万円の増となった。また、特定バスが増設され、568万円の増となった。

また、貸切バスにおいては、平成29年度とほぼ横ばいの 3億 5,504万円であったが、内訳を見ると、客船入港時の港と主要駅を結ぶシャトルバスに係る収入は 1,520万円の増となっており、平成30年11月から専用ラッピングバスの運行も開始した。

乗車料収入以外の営業収益では、広告料収入が、車体全面広告（ラッピングバス）の増加等により、平成29年度に比べ 1,102万円増加し、1億 7,231万円となった。

<sup>\*</sup> 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（市内の児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

営業外収益は、平成29年度に比べ 2億 6,919万円減少し、7億 2,666万円となった。これは主に、繰越欠損金が解消したことにより、基礎年金公的負担補助金が繰入の対象外となったため、2億 4,075万円減少したことによるものである。

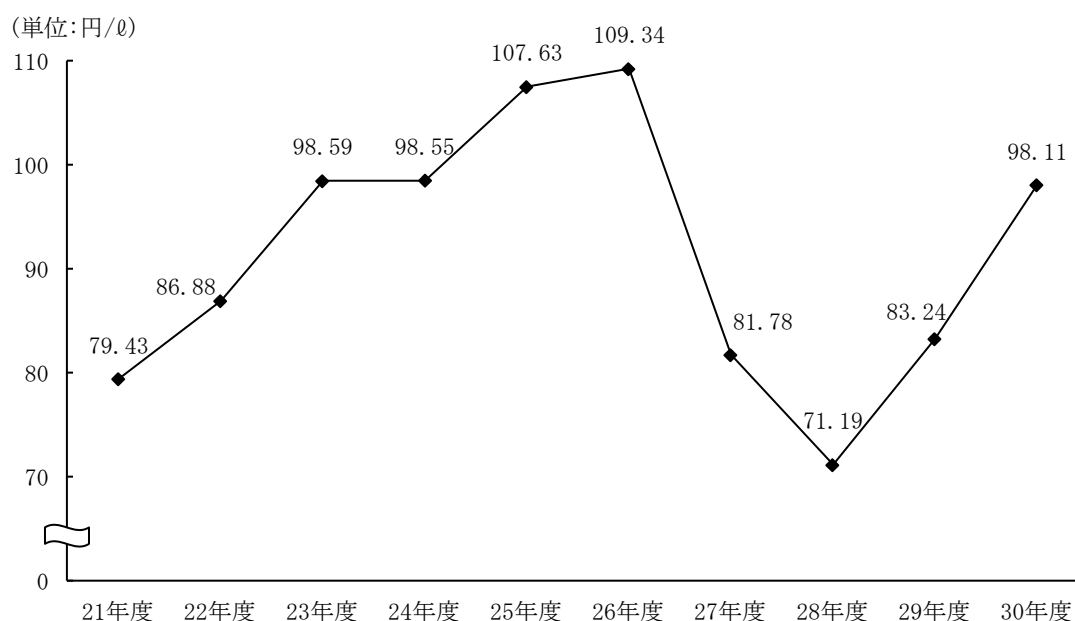
## エ 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 3,140万円増加し、201億 7,566万円となった。

営業費用は、平成29年度に比べ 1,630万円増加し、200億 6,698万円となった。内訳を見てみると、減価償却費は、ドライブレコーダーに係る減価償却費の増等により、平成29年度に比べ 2億 1,827万円増加し、18億 3,652万円となった。

動力費は、軽油平均単価が上昇したこと等により、1億 2,661万円増加し、9億 6,871万円となった。軽油平均単価の過去 10か年の推移は、**図表4-6-6**のとおりである。

図表4-6-6 軽油平均単価の推移



また、人件費は、退職給付費の減少等により、平成29年度に比べ 3億 107万円減少し、133億 4,539万円となった。

営業外費用は、控除対象外消費税<sup>※</sup>の増等により、平成29年度に比べ1,510万円増加し、1億867万円となった。

特別損失は、定年前早期退職特別割増制度の実施に伴う退職手当の特別割増金2,774万円である。

## (2) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

平成30年度は、当計画の最終年度であり、自動車事業に係る「利益の確保」、「企業債残高」の財務に関する目標については、ともに達成している。「安全性の向上」については、3つの指標全てを4年連続で達成することを目標としているが、いずれも未達成となっている。

主な目標の達成状況は、**図表4-6-7**のとおりである。

図表4-6-7 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の主な目標と達成状況

指標		平成26年度末 実績値	平成30年度末 実績値	平成30年度末 目標値
安全性の向上	二輪車との接触事故件数	19件	7件	0件
	車内事故件数	18件	8件	12件
	静止物との接触事故件数	290件	229件	192件
お客様からの評価	市民意識調査における 市政満足度「バス・地下鉄の便」	44.6%	47.1%	50%
乗車人員	1日当たり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	95万人	101万人	100万人
利益・収益の還元投資	4か年累計 お客様に向けての還元投資	/	13.0億円	9億円
	4か年累計 地域社会のための還元投資		18.1億円	10億円
利益の確保 (経常利益)	4か年累計	14.1億円 (注：単年度)	45.5億円	40億円
企業債残高		29.5億円	6.9億円	29億円

※ 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

## (3) 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の策定

交通局では、「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」が平成30年度に終了したことから、これまでの事業の進捗状況や事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和元年度から4年間の経営戦略である「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定した。目標とする主な指標は、**図表4-6-8**のとおりである。

図表4-6-8 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の主な指標

指標	計画策定現状値	目標値 (令和4年度末)
重大事故につながる事故の撲滅 (歩行者、自転車との接触事故)	10.75件/年 (平成27～30年度の平均)	0件/年
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	99.1万人 (平成29年度)	103万人
都心臨海部の新たなバスネットワークの構築	—	令和元年度 バス路線新設 令和2年度 連節バス導入・既存バス路線再編・新たなバスネットワークの構築
経常収支比率	100%以上	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	3.9% (平成29年度)	21.9%以下

## 【意見】

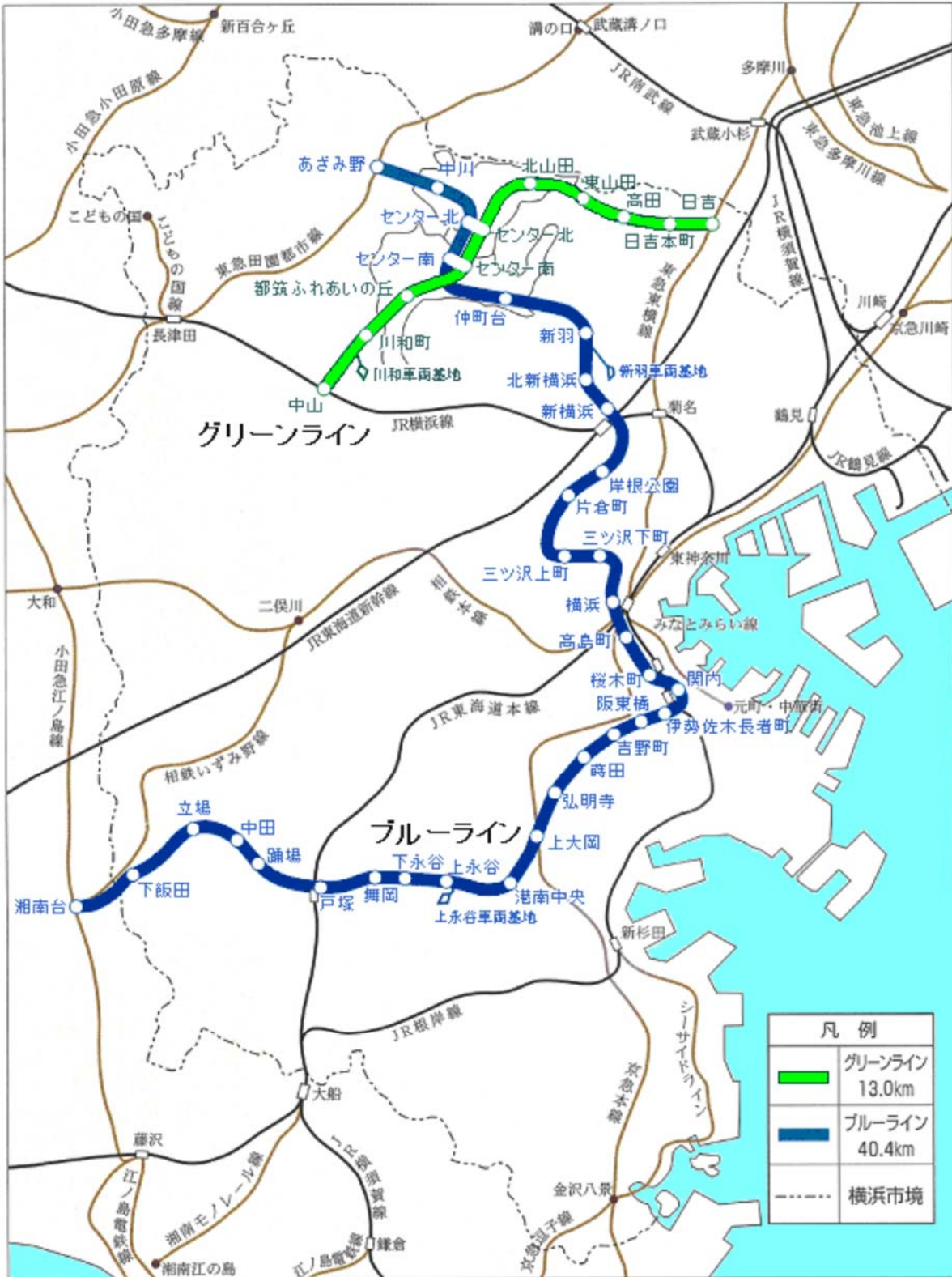
平成30年度の営業損益は約7千万円の損失となったが、経常損益は約5億円の利益を確保し、9年連続の黒字を達成した。

しかし、少子高齢化の進展により根幹収入である乗車料収入の大幅な増収が期待できない中、動力費など今後の増加が懸念される経費もあり、厳しい経営環境が続くことが見込まれる。

今後も、安全性や利便性、快適性の向上による質の高いサービスの提供や事業の効率化等により、安定的な経営基盤の確立に努め、新たな「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」の目標達成に向けた取組を進めていくことが重要である。

7 高速鉄道事業

横浜市営地下鉄路線図



出典：交通局資料

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経 常 収 益 (c)	50,743,598	100	53,827,699	100	△ 3,084,101	△ 5.7
	営 業 収 益 (a)	41,519,280	81.8	41,434,526	77.0	84,754	0.2
	運 輸 収 益	40,300,378	79.4	40,212,746	74.7	87,632	0.2
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,084,960	4.1	2,255,948	4.2	△ 170,988	△ 7.6
	広 告 料	575,902	1.1	592,158	1.1	△ 16,255	△ 2.7
	その他営業収益	643,000	1.3	629,621	1.2	13,378	2.1
	営 業 外 収 益	9,224,317	18.2	12,393,173	23.0	△ 3,168,856	△ 25.6
	一般会計補助金	2,565,194	5.1	3,606,827	6.7	△ 1,041,633	△ 28.9
	長期前受金戻入	4,654,809	9.2	4,643,583	8.6	11,226	0.2
	受託工事収益	932,977	1.8	3,105,522	5.8	△ 2,172,545	△ 70.0
	その他営業外収益	1,071,335	2.1	1,037,239	1.9	34,096	3.3
	特 別 利 益	151,767	—	164,869	—	△ 13,102	△ 7.9
	合 計	50,895,365	—	53,992,569	—	△ 3,097,204	△ 5.7
	総 費 用  (f)	経 常 費 用 (d)	41,952,793	100	44,194,740	100	△ 2,241,947
営 業 費 用 (b)		34,777,675	82.9	34,209,573	77.4	568,101	1.7
人 件 費		7,932,846	18.9	8,400,213	19.0	△ 467,366	△ 5.6
修 繕 費		3,615,470	8.6	3,539,712	8.0	75,757	2.1
動 力 費		1,171,784	2.8	1,089,302	2.5	82,482	7.6
光 熱 水 費		1,071,231	2.6	997,132	2.3	74,098	7.4
委 託 料		1,920,352	4.6	1,844,919	4.2	75,432	4.1
資 産 減 耗 費		1,062,400	2.5	455,119	1.0	607,281	133.4
減 価 償 却 費		17,427,671	41.5	17,305,237	39.2	122,434	0.7
その他営業費用		575,916	1.4	577,935	1.3	△ 2,019	△ 0.3
営 業 外 費 用		7,175,118	17.1	9,985,166	22.6	△ 2,810,048	△ 28.1
企業債利息等		6,197,080	14.8	6,819,460	15.4	△ 622,379	△ 9.1
受託工事費		932,977	2.2	3,105,524	7.0	△ 2,172,547	△ 70.0
その他営業外費用		45,059	0.1	60,181	0.1	△ 15,122	△ 25.1
合 計	41,952,793	—	44,194,740	—	△ 2,241,947	△ 5.1	
営業損益 (a)-(b)	6,741,605	—	7,224,952	—	△ 483,346	△ 6.7	
経常損益 (c)-(d)	8,790,804	—	9,632,959	—	△ 842,154	△ 8.7	
純損益 (e)-(f)	8,942,572	—	9,797,829	—	△ 855,256	△ 8.7	
前年度繰越欠損金	△160,658,641	—	△170,456,470	—	9,797,829	—	
当年度未処理欠損金	△151,716,069	—	△160,658,641	—	8,942,572	—	



## (1) 平成30年度決算の概要

## ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン及び中山～日吉間のグリーンラインの2路線を運行している。平成30年度の走行キロ数は、平成29年度に比べ約34万km増加し、3,679万kmとなった。主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	296 両	296 両	0 両	0 %
走 行 キ ロ 数	36,792,759 km	36,454,129 km	338,630 km	0.9 %
乗 車 人 員	244,539,212 人	239,122,869 人	5,416,343 人	2.3 %

## イ 経常損益等の状況

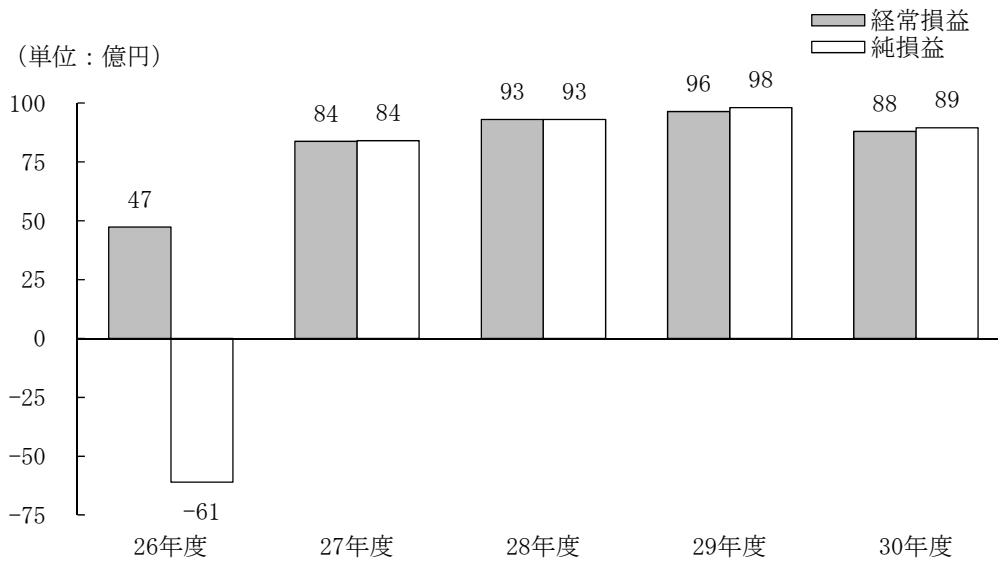
経常利益は、平成29年度に比べ8億4,215万円減少し、87億9,080万円となった。減少要因は、主として、一般会計補助金の減少10億4,163万円、資産減耗費の増加6億728万円によるものである。

純利益は、経常利益の減少等により、平成29年度に比べ8億5,526万円減少し、89億4,257万円となった。

この結果、未処理欠損金は1,517億1,607万円に減少した。

過去5か年の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

**図表4-7-3 損益の推移**

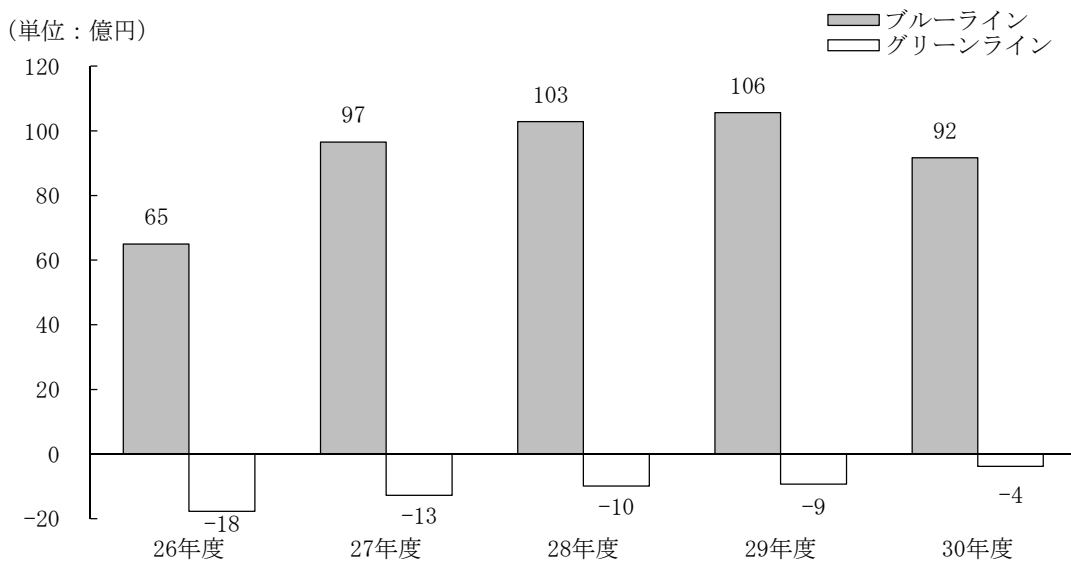


注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 108億円を特別損失に計上した。

路線別で見ると、ブルーラインの経常利益は、平成29年度に比べ 13億9,251万円減少し、91億7,087万円となった。グリーンラインの経常損失は、平成29年度に比べ 5億5,035万円減少し、3億8,007万円となった。

路線別の経常損益の過去5か年の推移は、**図表4-7-4**のとおりである。

**図表4-7-4 路線別経常損益の推移**



## ウ 収益の状況

経常収益は、平成29年度に比べ 30億 8,410万円減少し、507億 4,360万円となった。

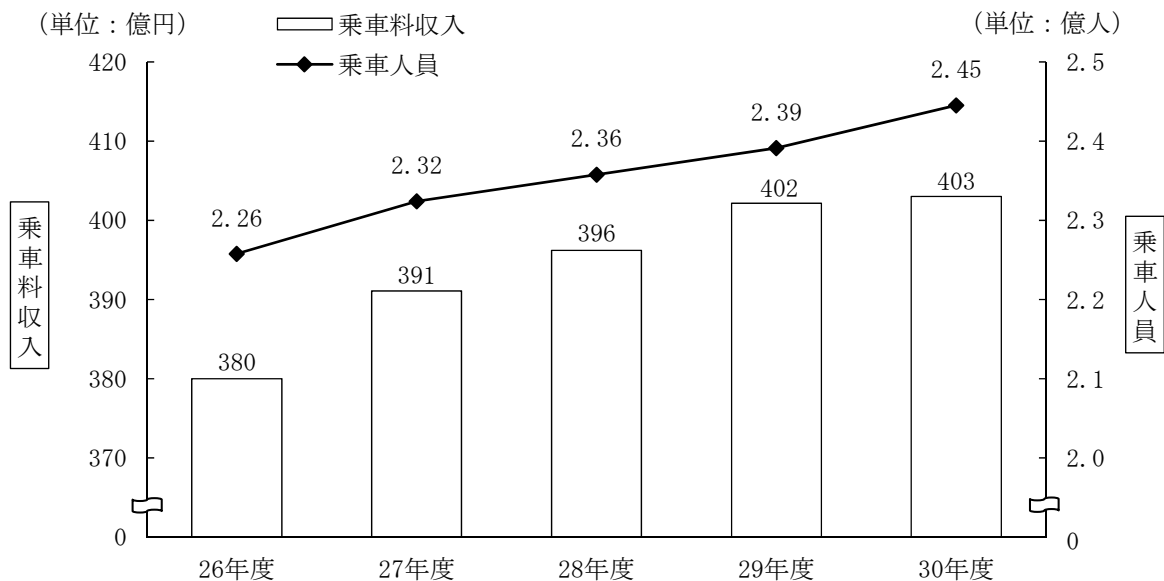
営業収益は、平成29年度に比べ 8,475万円増加し、415億 1,928万円となった。これは、乗車人員の増加等により、平成29年度に比べ運輸収益が 8,763万円増加し、403億 38万円となったこと等によるものである。なお、特別乗車証に係る収益については、平成29年度に比べ 1億 7,099万円減少し、20億 8,496万円となった。

券種別でみると、定期は、平成29年度に比べ 1,899万円減少し、198億 1,368万円となった。定期外は、1億 662万円増加し、204億 8,670万円となった。定期が減少しているのは、平成30年3月に通学定期を値下げしたことなどが影響しているが、定期の乗車人員としては延べ 497万人増加している。

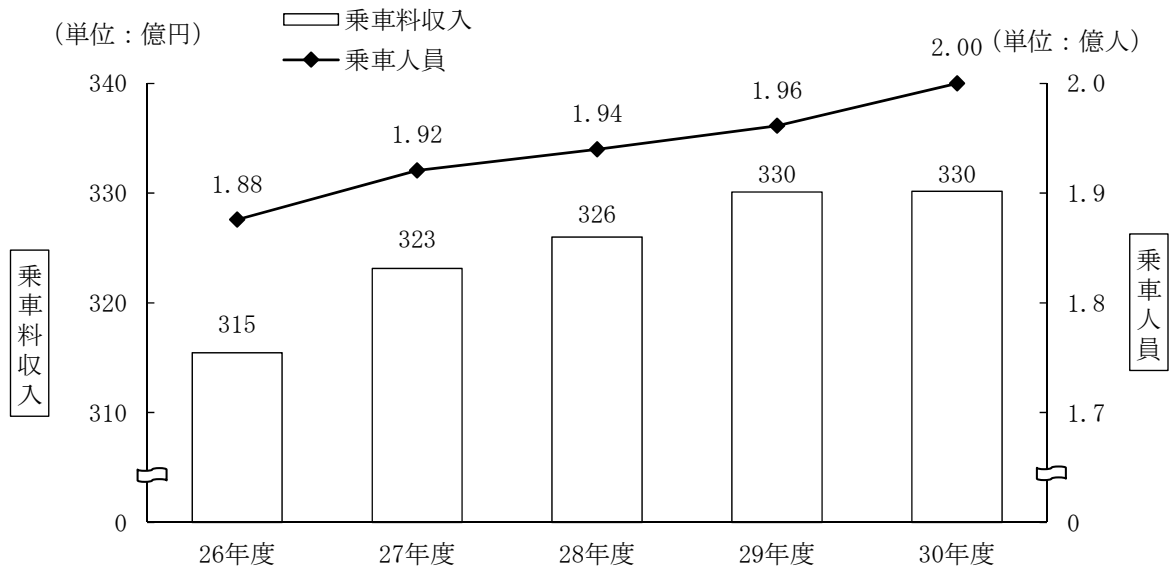
路線別でみると、ブルーラインは、平成29年度に比べ 614万円増加し、330億 1,638万円となった。グリーンラインは、8,149万円増加し、72億 8,400万円となった。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、**図表4-7-5～図表4-7-7**のとおりである。

図表4-7-5 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）

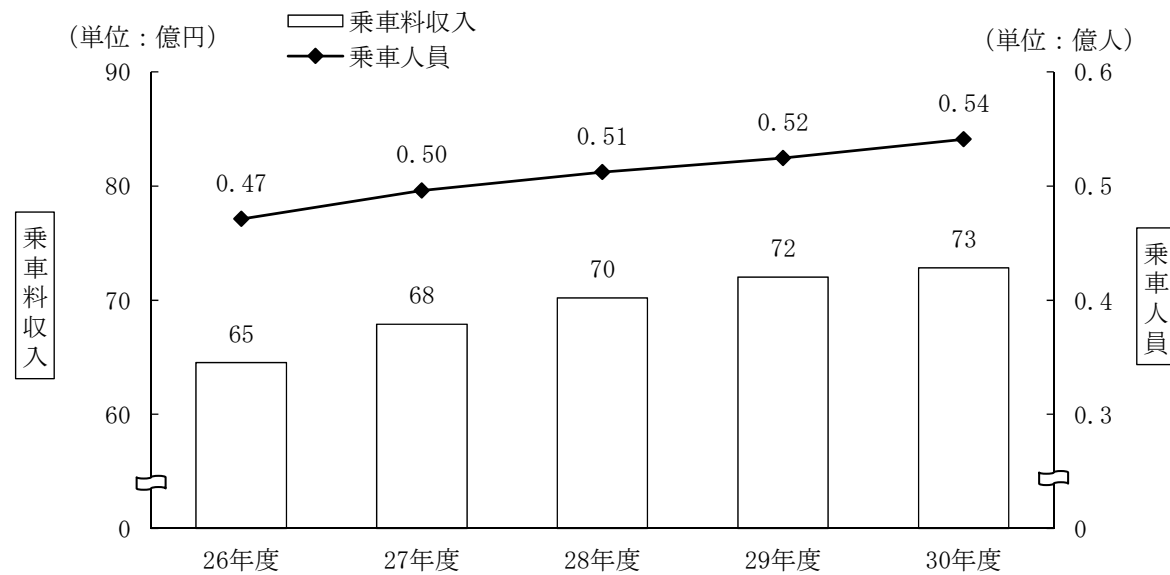


図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（ブルーライン）



注 乗車人員について、ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、路線別では、両方に計上されている。

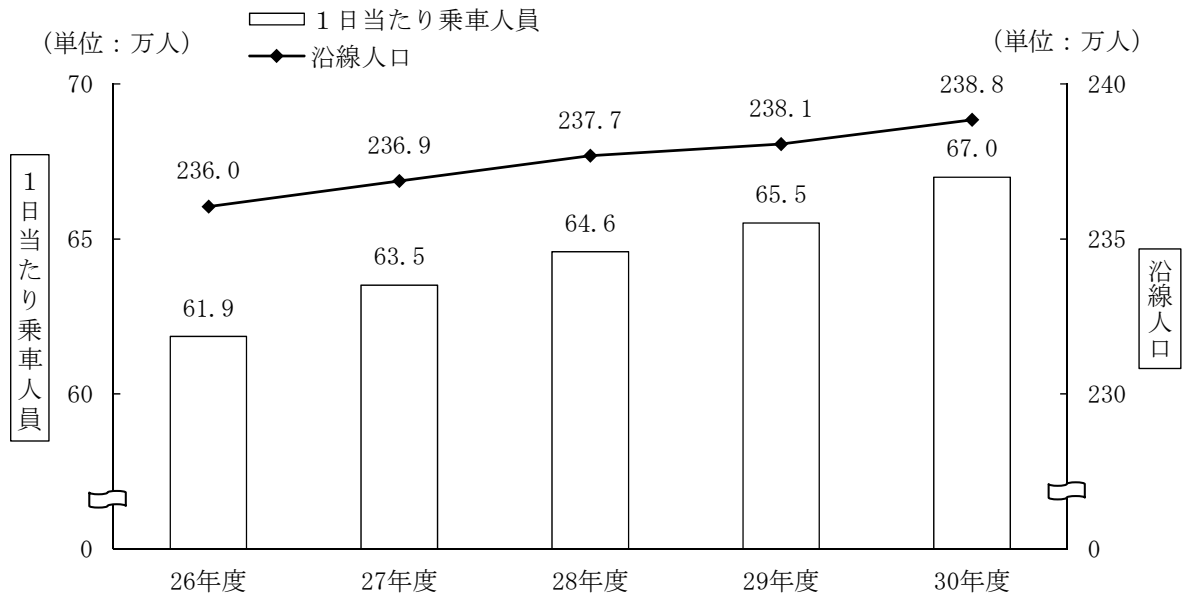
図表4-7-7 乗車料収入及び乗車人員の推移（グリーンライン）



また、全線における1日当たり乗車人員は、沿線人口の増加等により、平成29年度に比べ1万4,839人増加し、66万9,970人となった。

1日当たり乗車人員等の過去5か年の推移は、**図表4-7-8**のとおりである。

**図表4-7-8 1日当たり乗車人員及び沿線人口<sup>※</sup>の推移（全線）**



注 沿線人口は、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区及び泉区の11区における、各年度9月1日現在推計である。

営業外収益は、平成29年度に比べ31億6,886万円減少し、92億2,432万円となった。

内訳をみると、受託工事収益は、相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事の減少等により、平成29年度に比べ21億7,255万円減少し、9億3,298万円となった。

一般会計補助金は、特例債<sup>※</sup>の償還金の減少に伴う一般会計からの特例債償還元金補助金の減少等により、平成29年度に比べ10億4,163万円減少し、25億6,519万円となった。

特別利益は、1億5,177万円となった。これは、教育文化センター（中区）の交通局区分所有部分に係る売却益である。

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

## エ 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 22億 4,195万円減少し、419億 5,279万円となった。

営業費用は、平成29年度に比べ 5億 6,810万円増加し、347億 7,768万円となった。

内訳をみると、資産減耗費は、自動列車制御装置（ATC）、プログラム式列車運行制御装置（PTC）等の除却等により、平成29年度に比べ 6億 728万円増加し、10億 6,240万円となった。

減価償却費は、上永谷車両基地の漏水対策工事、空調設備工事等により、平成29年度に比べ 1億 2,243万円増加し、174億 2,767万円となった。

動力費は、電気料金の単価が上昇したこと等により、平成29年度に比べ 8,248万円増加し、11億 7,178万円となった。

また、人件費は、退職手当の支給水準（月数）引下げ等に伴い、退職給付引当金繰入額が減少したこと等により、平成29年度に比べ 4億 6,737万円減少し、79億 3,285万円となった。

営業外費用は、平成29年度に比べ 28億 1,005万円減少し、71億 7,512万円となった。

内訳をみると、受託工事費は、相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事の減少等により、平成29年度に比べ 21億 7,255万円減少し、9億 3,298万円となった。

企業債利息等は、企業債未償還残高の減等により、平成29年度に比べ 6億 2,238万円減少し、61億 9,708万円となった。

## (2) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

平成30年度は、当計画の最終年度であり、高速鉄道事業に係る「利益の確保」及び「企業債残高」の財務に関する目標については、ともに達成している。「安全性の向上」については、4つの指標全てを4年連続で達成することを目標としているが、一部未達成となっている。

「利益・収益の還元投資」の内訳として掲げている「地域社会のための還元投資」については、新羽車両基地の有効活用の推進を行ってきた結果、敷地の整備が完了し、平成31年2月に委託先が運営する「あおばスポーツパーク」が全面オープンしている。

具体的な目標の達成状況は、**図表4-7-9**のとおりである。

**図表4-7-9 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の主な指標と達成状況**

指標		平成26年度末 実績値	平成30年度末 実績値	平成30年度末 目標値
安全性の向上	ヒューマンエラーに起因する事故・輸送障害の減	15件	18件	14件
	車両・設備の故障件数の減	476件	357件	365件
	鉄道運転事故、重大インシデント	0件	0件	0件
	輸送安全に係わる工事事故件数		0件	0件
お客様からの評価	市民意識調査における市政満足度「バス・地下鉄の便」	44.6%	47.1%	50%
乗車人員	1日当たり乗車人員（バス・地下鉄合計）	95万人	101万人	100万人
利益・収益の還元投資	4か年累計お客様に向けての還元投資		350.7億円	291億円
	4か年累計地域社会のための還元投資		17.5億円	9億円
利益の確保（経常利益）	4か年累計	47.3億円 （注 単年度）	360.9億円	350億円
企業債残高		4,021億円	3,450億円	3,452億円

**(3) 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の策定**

交通局は、新たな「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定した。

当計画では、バス・地下鉄事業を合計して乗車人員1日当たり103万人の達成、企業債残高対乗車料収入比率の改善などを掲げている。

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、平成31年1月に本市として事業化することとし、令和12年の開業を目標に、事業許可に向けて、国や関係者との協議・調整を進めているところである。

目標達成に向けた主な指標は、**図表4-7-10**のとおりである。

**図表4-7-10 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の主な指標**

指標	計画策定現状値	目標値 (令和4年度末)
30分以上の本線支障	3.75件/年 (平成27～30年度の平均)	3件以下/年
1日当たり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	99.1万人 (平成29年度)	103万人
高速鉄道3号線延伸	事業化判断	事業の推進
グリーンラインの混雑緩和策 (10編成の6両化)	混雑率161%	混雑率178% (6両化3編成完了)
経常収支比率	100%以上	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	811.5% (平成29年度)	727%以下

**【意見】**

平成30年度の経常利益は、約88億円となり、累積欠損金は、約1,517億円となった。経常利益は前年度比で減益になったが、根幹収入である乗車料収入に関しては、乗車人員が継続的に増加しているため、平成30年3月に実施した通学定期値下げによる収益減少の影響以上に収益が増加している。

高速鉄道事業は、開業から45年以上が経過し、駅舎及びトンネル等の老朽化に伴う経費が増加しており、また、今後、少子高齢化による沿線人口の減少の影響が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、新しく策定した「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を進めるに当たっては、安全性を最優先にしつつ、着実に乗車料収入を確保した上で、より一層コストを意識した経営に努めていくことが求められる。



8 病院事業

横浜市立病院等位置図



出典：医療局「よこはま保健医療プラン2018」の図を基に監査事務局で作成

図表4-8-1 市立病院3病院の損益の状況

（税抜）

科 目		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
市民病院	総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	22,925,661	100	22,163,162	100	762,499	3.4	
		医 業 収 益 (a)	21,263,017	92.7	20,529,873	92.6	733,143	3.6	
		医 業 外 収 益	1,662,644	7.3	1,633,289	7.4	29,355	1.8	
		特 別 利 益	78,527	—	—	—	78,527	皆増	
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	22,250,237	100	21,906,222	100	344,014	1.6	
		医 業 費 用 (b)	21,507,385	96.7	21,198,950	96.8	308,435	1.5	
		医 業 外 費 用	742,851	3.3	707,272	3.2	35,578	5.0	
		特 別 損 失	942,780	—	923,202	—	19,577	2.1	
	医業損益 (a) - (b)	△ 244,368	—	△ 669,076	—	424,708	—		
	経常損益 (c) - (d)	675,424	—	256,939	—	418,484	162.9		
	純損益 (e) - (f)	△ 188,827	—	△ 666,262	—	477,435	—		
	脳卒中・ 神経脊髄セン ター	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	7,433,975	100	7,435,151	100	△ 1,176	△ 0.0
			医 業 収 益 (g)	4,928,758	66.3	4,972,554	66.9	△ 43,796	△ 0.9
医 業 外 収 益			2,468,772	33.2	2,422,072	32.6	46,699	1.9	
研究助成収益			6,382	0.1	9,182	0.1	△ 2,799	△ 30.5	
介護老人保健 施設収益			30,062	0.4	31,342	0.4	△ 1,279	△ 4.1	
特 別 利 益			12,141	—	—	—	12,141	皆増	
総 費 用 (l)		経 常 費 用 (j)	7,661,004	100	7,665,680	100	△ 4,675	△ 0.1	
		医 業 費 用 (h)	7,184,668	93.8	7,166,112	93.5	18,556	0.3	
		医 業 外 費 用	413,429	5.4	437,004	5.7	△ 23,575	△ 5.4	
		医学研究費用	10,875	0.1	7,150	0.1	3,724	52.1	
		介護老人保健 施設費用	52,031	0.7	55,412	0.7	△ 3,380	△ 6.1	
		特 別 損 失	515,739	—	505,247	—	10,491	2.1	
医業損益 (g) - (h)		△ 2,255,910	—	△ 2,193,558	—	△ 62,352	—		
経常損益 (i) - (j)	△ 227,028	—	△ 230,528	—	3,499	—			
純損益 (k) - (l)	△ 730,626	—	△ 735,775	—	5,149	—			
みなと赤十字病院	総 収 益 (q)	経 常 収 益 (o)	2,631,877	100	2,626,762	100	5,115	0.2	
		医 業 収 益 (m)	61,214	2.3	62,592	2.4	△ 1,378	△ 2.2	
		医 業 外 収 益	2,570,663	97.7	2,564,169	97.6	6,494	0.3	
		特 別 利 益	2,079	—	—	—	2,079	皆増	
	総 費 用 (r)	経 常 費 用 (p)	2,637,404	100	2,666,089	100	△ 28,685	△ 1.1	
		医 業 費 用 (n)	1,943,718	73.7	1,937,570	72.7	6,147	0.3	
		医 業 外 費 用	693,686	26.3	728,519	27.3	△ 34,832	△ 4.8	
		特 別 損 失	15,621	—	—	—	15,621	皆増	
	医業損益 (m) - (n)	△ 1,882,504	—	△ 1,874,978	—	△ 7,526	—		
	経常損益 (o) - (p)	△ 5,526	—	△ 39,327	—	33,800	—		
純損益 (q) - (r)	△ 19,068	—	△ 39,327	—	20,258	—			
3 病 院 の 合 計	医 業 損 益	△ 4,382,782	—	△ 4,737,612	—	354,830	—		
	経 常 損 益	442,868	—	△ 12,915	—	455,784	—		
	純 損 益	△ 938,523	—	△ 1,441,366	—	502,842	—		
	前年度繰越欠損金	△ 41,859,255	—	△ 40,417,889	—	△ 1,441,366	—		
	当年度未処理欠損金	△ 42,797,778	—	△ 41,859,255	—	△ 938,523	—		

## (1) 病院事業

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、平成29年度に比べ4億5,578万円増加し、4億4,287万円の経常利益となった。各病院の主な業務実績は、**図表4-8-2**のとおりである。

図表4-8-2 市立病院3病院の主な業務実績

区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34科	34科	0科	0%
	Y B S C	8科	8科	0科	0%
	みなと赤十字病院	36科	36科	0科	0%
許可病床数	市民病院	650床	650床	0床	0%
	Y B S C	300床	300床	0床	0%
	みなと赤十字病院	634床	634床	0床	0%
延入院患者数	市民病院	200,286人	202,642人	△ 2,356人	△ 1.2%
	Y B S C	85,091人	85,023人	68人	0.1%
	みなと赤十字病院	196,302人	189,348人	6,954人	3.7%
1日平均入院患者数	市民病院	549人	555人	△ 6人	△ 1.1%
	Y B S C	233人	233人	0人	0%
	みなと赤十字病院	538人	519人	19人	3.7%
平均在院日数	市民病院	11.1日	11.4日	△ 0.3日	△ 2.6%
	Y B S C	31.4日	30.9日	0.5日	1.6%
	みなと赤十字病院	11.6日	11.6日	0.0日	0%
病床利用率	市民病院	84.4%	85.4%	△ 1.0pt	—
	Y B S C	77.7%	77.6%	0.1pt	—
	みなと赤十字病院	84.8%	81.8%	3.0pt	—
一般病床利用率	市民病院	87.9%	89.0%	△ 1.1pt	—
	Y B S C	77.7%	77.6%	0.1pt	—
	みなと赤十字病院	86.9%	83.5%	3.4pt	—
入院診療単価	市民病院	71,703円	69,426円	2,277円	3.3%
	Y B S C	50,123円	50,646円	△ 523円	△ 1.0%
	みなと赤十字病院	79,520円	77,793円	1,727円	2.2%
延外来患者数	市民病院	341,405人	337,475人	3,930人	1.2%
	Y B S C	45,750人	45,811人	△ 61人	△ 0.1%
	みなと赤十字病院	283,205人	280,043人	3,162人	1.1%
1日平均外来患者数	市民病院	1,399人	1,383人	16人	1.2%
	Y B S C	188人	188人	0人	0%
	みなと赤十字病院	1,161人	1,148人	13人	1.1%
外来診療単価	市民病院	18,266円	17,056円	1,210円	7.1%
	Y B S C	11,152円	11,476円	△ 324円	△ 2.8%
	みなと赤十字病院	14,355円	13,891円	464円	3.3%

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 一般病床利用率は、医療法における一般病床の定義に基づき、市民病院は感染症病床26床を除いて算定し、みなと赤十字病院は精神科病床50床を除いて算定している。なお、Y B S Cの病床は医療法上全て一般病床であり、この利用率を病床利用率としている。

注3 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳卒中・神経脊椎センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注4 平均在院日数は、「延入院患者数/(新入院患者数+退院患者数)/2=平均在院日数」で算出している。

注5 入院診療日数は平成29年度、30年度ともに365日、外来診療日数は平成29年度、30年度ともに244日である。

(2) 市民病院

図表4-8-3 損益の状況

(税抜)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	22,925,661	100	22,163,162	100	762,499	3.4
医業収益(a)	21,263,017	92.7	20,529,873	92.6	733,143	3.6
入院収益	14,361,061	62.6	14,068,715	63.5	292,345	2.1
外来収益	6,236,215	27.2	5,755,893	26.0	480,322	8.3
がん検診センター 収 益	236,911	1.0	270,232	1.2	△ 33,321	△ 12.3
そ の 他	428,829	1.9	435,032	2.0	△ 6,203	△ 1.4
医業外収益	1,662,644	7.3	1,633,289	7.4	29,355	1.8
一般会計負担金	367,739	1.6	372,022	1.7	△ 4,282	△ 1.2
一般会計補助金	543,314	2.4	532,178	2.4	11,135	2.1
長期前受金戻入	394,437	1.7	407,358	1.8	△ 12,920	△ 3.2
そ の 他	357,152	1.6	321,729	1.5	35,422	11.0
特別利益	78,527	—	—	—	78,527	皆増
合 計	23,004,189	—	22,163,162	—	841,026	3.8
総 費 用 (f)	22,250,237	100	21,906,222	100	344,014	1.6
医業費用(b)	21,507,385	96.7	21,198,950	96.8	308,435	1.5
給与費	11,570,750	52.0	11,530,658	52.6	40,092	0.3
材料費	6,037,120	27.1	5,788,709	26.4	248,411	4.3
経 費	2,877,903	12.9	2,831,424	12.9	46,479	1.6
減価償却費	952,519	4.3	988,672	4.5	△ 36,153	△ 3.7
そ の 他	69,091	0.3	59,485	0.3	9,606	16.1
医業外費用	742,851	3.3	707,272	3.2	35,578	5.0
特別損失	942,780	—	923,202	—	19,577	2.1
合 計	23,193,017	—	22,829,425	—	363,591	1.6
医業損益(a)-(b)	△ 244,368	—	△ 669,076	—	424,708	—
経常損益(c)-(d)	675,424	—	256,939	—	418,484	162.9
純損益(e)-(f)	△ 188,827	—	△ 666,262	—	477,435	—
前年度繰越欠損金	△ 5,115,703	—	△ 4,449,440	—	△ 666,262	—
当年度未処理欠損金	△ 5,304,530	—	△ 5,115,703	—	△ 188,827	—

ア 平成30年度決算の概要

(7) 経常損益等の状況

経常利益は、平成29年度に比べ 4億 1,848万円増加し、6億 7,542万円となった。

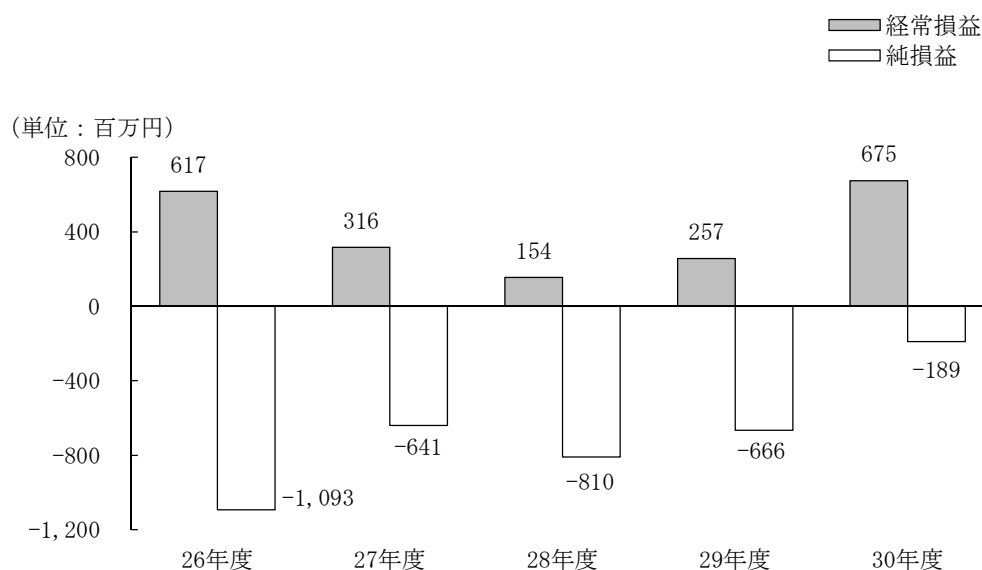
純損失は、平成29年度に比べ 4億 7,744万円減少し、1億 8,883万円と

なった。これは、経常利益の増加により純損失は減少したものの、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上分 9億 2,320万円を損失計上したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 53億 453万円に増加した。

過去5か年の推移は、**図表4-8-4**のとおりである。

図表4-8-4 損益の推移



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 17億円を特別損失に計上した。病院事業では、退職給付引当金を平成26年度から平成30年度まで特別損失として5か年で分割計上している。

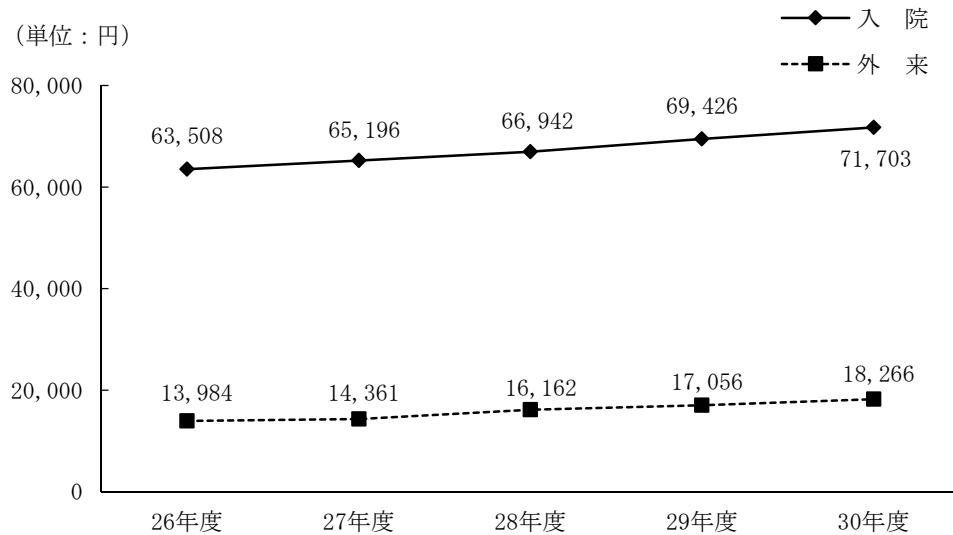
#### (イ) 収益の状況

経常収益は、平成29年度に比べ 7億 6,250万円増加し、229億 2,566万円となった。

医業収益は、主たる収益源である入院収益及び外来収益がともに増加したことなどにより、平成29年度に比べ 7億 3,314万円増加し、212億 6,302万円となった。このうち入院収益は、平成29年度に比べ 2億 9,235万円増加し、143億 6,106万円となった。また、外来収益は、平成29年度に比べ 4億 8,032万円増加し、62億 3,622万円となった。

これは、患者1人当たりの入院診療単価及び外来診療単価が増加したことによるものである。単価の過去5か年の推移は、**図表4-8-5**のとおりである。

**図表4-8-5 患者1人当たりの入院診療単価及び外来診療単価の推移**



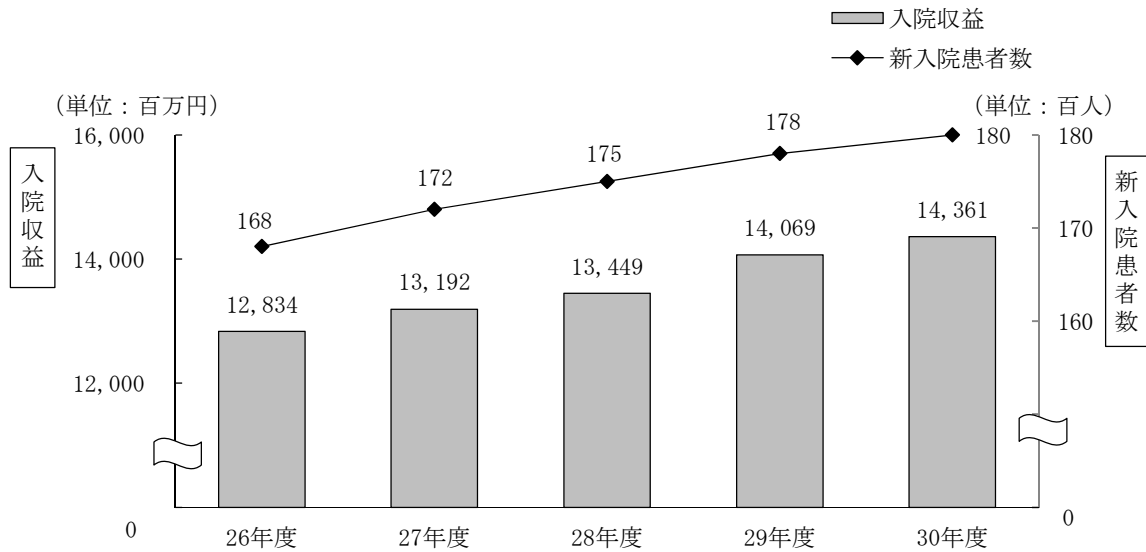
急性期病院では、1日当たりの診療報酬は入院日数の増加に応じて段階的に逡減する仕組みとなっている。市民病院では、積極的な救急患者の受入れや地域医療機関との連携強化の取組等により、診療報酬が高い新入院患者数が増加したため、単価が上昇した。加えて、DPC制度の中でDPC特定病院群<sup>※</sup>の指定を平成30年4月に受けたことで単価が上昇した。

入院収益及び新入院患者数の過去5か年の推移は、**図表4-8-6**のとおりである。

<sup>※</sup> DPC (Diagnosis Procedure Combination) 特定病院群

大学病院本院に準じた高い診療機能を有する病院のこと。DPC制度とは、急性期入院医療を対象として、入院期間中に提供される注射や投薬などの診療行為について、あらかじめ包括的に定められた診療報酬を請求する制度のこと。特定病院群に指定されると入院診療単価が上昇する。

図表4-8-6 入院収益及び新入院患者数の推移



外来診療単価は、高額ながん治療薬を用いた外来化学療法が増加したこと等により上昇した。

なお、平成30年度のがん検診センターの収益が平成29年度に比べ3,332万円（12.3%）減少している。これは、他病院・診療所等での個別検診が増加し、肺がん検診などの検診者数が減少したことによるものである。

#### (ウ) 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ3億4,401万円増加し、222億5,024万円となった。

医業費用は、材料費の増加等により平成29年度に比べ3億844万円増加し、215億739万円となった。

材料費は、平成29年度に比べ2億4,841万円増加し、60億3,712万円となった。これは、高額ながん治療薬の使用量の増加等による薬品費2億1,775万円の増加によるものである。

医業費用に対する医業収益の割合は、平成29年度の96.8%から平成30年度の98.9%へと改善している。これは、超過勤務の削減等の取組により職員の給与費が減少したことなどによるものである。

医業外費用は、平成29年度に比べ3,558万円増加し、7億4,285万円とな

った。これは、医業費用の増加等により控除対象外消費税が 2,959万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、9億 4,278万円となった。これは、主に会計基準見直しにより平成26年度から平成30年度まで5か年で分割計上している退職給付引当金の繰入 9億 2,320万円によるものである。

#### イ 市民病院再整備事業の状況

現在の市民病院は、平成3年までに行った再整備以降、約30年が経過し、施設・設備の劣化とともに、狭あい化が課題となっていることから、新たに病院の建設が進められている。

平成30年度は、平成29年度から建設中の診療棟に加えて管理棟の建設工事に着手し、令和2年5月開院に向けて工事を行っている。



## ウ 横浜市立病院中期経営プラン2015-2018の達成状況

平成27年度に公表した「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（以下「中期経営プラン」という。）では、市立病院の経営方針として、「医療機能の充実」、「地域医療全体への貢献」及び「経営力の強化」という3つの基本目標を掲げている。

市民病院の「医療機能の充実」及び「経営力の強化」に関する目標について、主なものの達成状況は、**図表4-8-7**のとおりである。

経常収支の目標は、コスト削減等により達成できた。新入院患者数は地域医療機関との連携強化の取組等により増加しているものの目標人数を達成できなかった。このため、一般病床利用率が予定どおりに伸びず、医業収益も目標に届かなかった。

図表4-8-7 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 <sup>注2</sup>
医業収益（百万円）	18,629	19,198	19,581	19,673	20,530	19,944	<b>21,263</b>	21,477
経常収支（百万円）	316	256	154	390	257	454	<b>675</b>	498
職員給与費 対医業収益比率（％）	50	51	51	51	49	51	<b>48</b>	51
一般病床利用率（％）	88.6	90.0	88.2	91.0	89.0	91.0	<b>87.9</b>	91.0
平均在院日数（日）	11.7	11.5	11.5	11.3	11.4	11.0	<b>11.1</b>	10.8
新入院患者数（人）	17,237	17,600	17,521	18,342	17,805	18,842	<b>18,047</b>	19,191
救急車受入件数（件）	5,374	5,700	5,221	5,800	5,350	5,900	<b>5,354</b>	5,500
救急応需率（％）	93.7	93.5	92.6	94.0	91.8	94.5	<b>93.0</b>	92.5
がん検診受診者数（人）	27,860	28,100	26,459	28,800	25,099	29,400	<b>22,256</b>	27,000
分べん件数（件）	1,124	1,000	1,126	1,000	1,063	1,000	<b>1,066</b>	1,000

注1 平成30年度実績値の網掛けは目標を達成した項目である。

注2 平成30年度開始時に前年度までの実績を踏まえて一部の目標値を見直している。見直しを行った項目の当初の目標値は医業収益 20,215百万円、救急車受入件数 6,000件、救急応需率 95.0%、がん検診受診者数 30,000人である。

表中の項目のほか、「医療機能の充実」に関しては、入院前面談の拡充、認知症サポートチームを中心とした認知症患者へのケアの充実、心臓血管及び脳卒中ホットラインを活用した救急患者の受入や地域医療機関との連携強化などに取り組み、おおむね目標を達成した。

「地域医療全体への貢献」に関しては、地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域の急性期病院と研究会等を開催するとともに、在宅医療連携拠点などの医療・介護に係る機関との連携強化を図ることができた。

## エ 横浜市立病院中期経営プラン2019-2022の策定

医療局病院経営本部は、令和元年度から4年度の中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（以下「新たな中期経営プラン」という。）を平成31年3月に発表した。

新たな中期経営プランにおける主な目標は、**図表4-8-8**のとおりである。

**図表4-8-8 新たな中期経営プランの主な目標**

目標	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益（百万円）	21,263	22,647	22,458	23,886	24,104
経常収支（百万円）	675	391	△ 1,523	△ 176	△ 104
職員給与費 対医業収益比率（%）	48	46	48	45	45
一般病床利用率（%）	87.9	91.0	86.6	93.0	93.0
平均在院日数（日）	11.1	11.2	11.1	11.1	11.0
新入院患者数（人）	18,047	18,500	18,300	19,800	20,000
救急車搬送受入件数(件)	5,354	5,450	6,000	6,550	7,000
がんに係る外来化学療法延件数	5,345	5,250	8,800	9,600	10,350
手術件数(件)	5,795	5,900	6,500	7,200	7,200

## (3) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-9 損益の状況

(税抜)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益 (c)	7,433,975	100	7,435,151	100	△ 1,176	△ 0.0
医業収益 (a)	4,928,758	66.3	4,972,554	66.9	△ 43,796	△ 0.9
入院収益	4,265,016	57.4	4,306,059	57.9	△ 41,043	△ 1.0
外来収益	510,184	6.9	525,749	7.1	△ 15,565	△ 3.0
その他	153,558	2.1	140,745	1.9	12,813	9.1
医業外収益	2,468,772	33.2	2,422,072	32.6	46,699	1.9
一般会計負担金	1,671,217	22.5	1,674,888	22.5	△ 3,670	△ 0.2
一般会計補助金	232,087	3.1	225,731	3.0	6,356	2.8
長期前受金戻入	427,868	5.8	386,242	5.2	41,626	10.8
その他	137,597	1.9	135,210	1.8	2,387	1.8
研究助成収益	6,382	0.1	9,182	0.1	△ 2,799	△ 30.5
介護老人保健施設 収	30,062	0.4	31,342	0.4	△ 1,279	△ 4.1
特別利益	12,141	—	—	—	12,141	皆増
合計	7,446,117	—	7,435,151	—	10,965	0.1
経常費用 (d)	7,661,004	100	7,665,680	100	△ 4,675	△ 0.1
医業費用 (b)	7,184,668	93.8	7,166,112	93.5	18,556	0.3
給与費	4,331,395	56.5	4,374,968	57.1	△ 43,573	△ 1.0
材料費	801,227	10.5	815,917	10.6	△ 14,690	△ 1.8
経費	1,332,337	17.4	1,334,282	17.4	△ 1,945	△ 0.1
減価償却費	700,973	9.1	627,970	8.2	73,002	11.6
その他	18,735	0.2	12,973	0.2	5,762	44.4
医業外費用	413,429	5.4	437,004	5.7	△ 23,575	△ 5.4
医学研究費用	10,875	0.1	7,150	0.1	3,724	52.1
介護老人保健施設 費	52,031	0.7	55,412	0.7	△ 3,380	△ 6.1
特別損失	515,739	—	505,247	—	10,491	2.1
合計	8,176,743	—	8,170,927	—	5,816	0.1
医業損益 (a)-(b)	△ 2,255,910	—	△ 2,193,558	—	△ 62,352	—
経常損益 (c)-(d)	△ 227,028	—	△ 230,528	—	3,499	—
純損益 (e)-(f)	△ 730,626	—	△ 735,775	—	5,149	—
前年度繰越欠損金	△ 24,410,193	—	△ 23,674,418	—	△ 735,775	—
当年度未処理欠損金	△ 25,140,820	—	△ 24,410,193	—	△ 730,626	—

ア 平成30年度決算の概要

(7) 経常損益等の状況

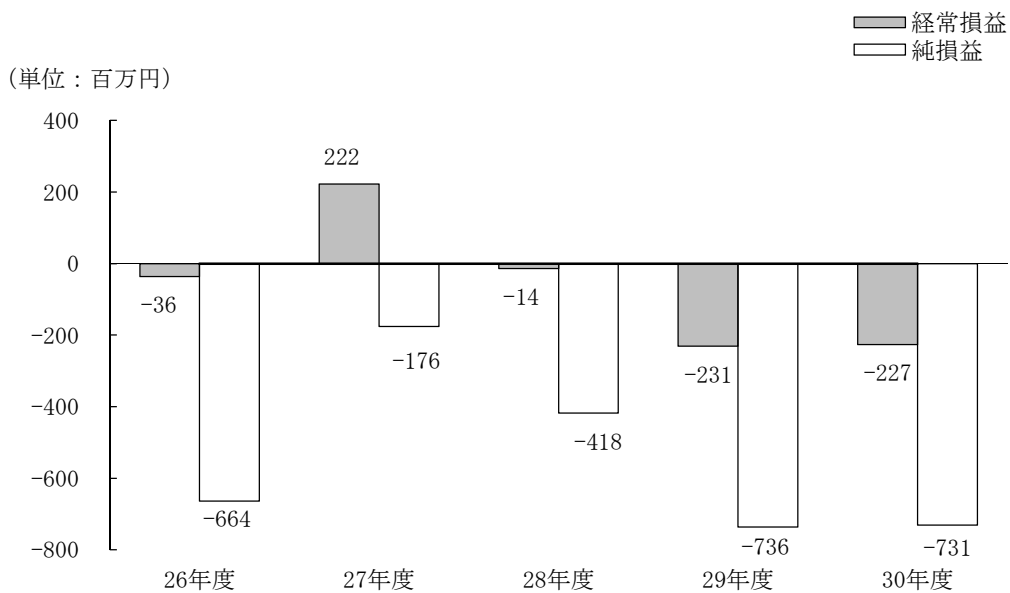
経常損失は、平成29年度とほぼ横ばいの 2億 2,703万円であった。

純損失は、経常損失に平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上分 3億 8,836万円等を加えた 7億 3,063万円となった。

この結果、未処理欠損金は 251億 4,082万円に増加した。

過去5か年の推移は、**図表4-8-10**のとおりである。

図表4-8-10 損益の推移



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金等 6億円を特別損失に計上した。病院事業では、退職給付引当金を平成26年度から平成30年度まで特別損失として5か年で分割計上している。

(イ) 収益の状況

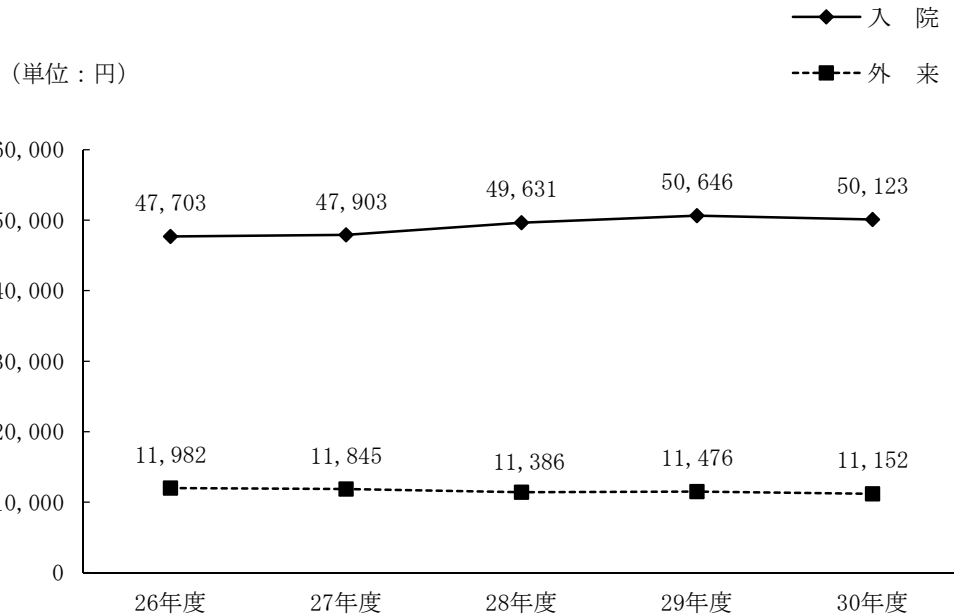
経常収益は、平成29年度とほぼ横ばい（118万円減）の 74億 3,398万円となった。

医業収益は、主たる収益源である入院収益及び外来収益がともに減少したことなどにより、平成29年度に比べ 4,380万円減少し、49億 2,876万円となった。

平成30年度から新たに膝関節疾患の診療に取り組み、また脳神経血管内治療専門医を1人から2人へ増やして脳卒中診療体制の充実を図るなど医業収益の確保に取り組んだが、患者1人当たりの入院診療単価及び外来

診療単価が減となったことにより、医業収益は減少した。単価の過去5か年の推移は、**図表4-8-11**のとおりである。

**図表4-8-11 患者1人当たりの入院診療単価及び外来診療単価の推移**



平成29年度に比べ延入院患者数はほぼ横ばい（68人増）であったが、脊椎脊髄外科で側弯症などの高度な手術件数が減少したこと等により、患者1人当たりの入院診療単価は減となった。このため、入院収益は、平成29年度に比べ4,104万円減少し、42億6,502万円となった。

外来収益は、平成29年度に比べ1,557万円減少し5億1,018万円となった。これは、病院全体の延外来患者数はほぼ横ばい（61人減）であったものの、外来診療単価が他の診療科と比べて高い神経内科・脳神経血管内治療科の延外来患者数が減少したことなどによるものである。

医業外収益は、平成29年度に比べ4,670万円増加し、24億6,877万円となった。これは、長期前受金戻入が4,163万円増加したことなどによるものである。

特別利益は、平成30年度の実地照合による固定資産除却分の長期前受金戻入1,214万円である。

#### (ウ) 費用の状況

経常費用は、平成29年度とほぼ横ばいの76億6,100万円であった。

医業費用は、平成29年度に比べ 1,856万円増加し、71億 8,467万円となった。これは、給与費及び材料費がそれぞれ 4,357万円、1,469万円減少した一方で、減価償却費が 7,300万円増加したことによるものである。

内訳をみると、給与費は、院内保育園の運営委託化、嘱託医師の減少などにより主に賃金が 3,222万円減少した。材料費は、高度な手術件数の減などにより主に診療材料費が 1,590万円減少した。減価償却費は平成29年度に取得した医療情報システム等の償却開始により増加している。

なお、委託料は、院内保育園の運営委託化、情報システムの保守費用等が平成29年度と比べ 3,549万円増加した一方で、施設・医療機器等の管理・保守点検に伴う部品交換の費用等が 2,645万円減少した結果、904万円増加している。

医業外費用は、平成29年度に比べ 2,358万円減少し、4億 1,343万円となった。これは、企業債残高減に伴う、企業債利息の減少などによるものである。

特別損失は、5億 1,574万円となった。これは、主に会計基準見直しにより平成26年度から平成30年度まで5か年で分割計上している退職給付引当金の繰入 3億 8,836万円によるものである。

## イ 中期経営プランの達成状況

中期経営プランでは、市立病院の経営方針として、「医療機能の充実」、「地域医療全体への貢献」及び「経営力の強化」という3つの基本目標を掲げている。

脳卒中・神経脊椎センターの「医療機能の充実」、「地域医療全体への貢献」及び「経営力の強化」に関する目標について、主なものの達成状況は、**図表4-8-12**のとおりである。

消防署所の救急隊及び地域医療機関との連携の取組により、救急車受入件数及び神経難病患者数は目標を達成している。医業収益及び経常収支などの経営指標及び側弯症新規紹介患者数等は目標に達していない。

図表4-8-12 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 <sup>注2</sup>
医業収益（百万円）	5,000	5,280	5,097	5,543	4,973	5,701	<b>4,929</b>	5,794
経常収支（百万円）	222	144	△ 14	334	△ 231	357	△ <b>227</b>	331
職員給与費 対医業収益比率（%）	71	71	76	68	79	66	<b>80</b>	66
病床利用率（%）	82.0	82.7	81.5	85.0	77.6	85.0	<b>77.7</b>	85.0
平均在院日数（日）	31.5	32.2	31.1	31.5	30.9	30.9	<b>31.4</b>	30.3
新入院患者数（人）	2,865	2,820	2,871	2,950	2,751	3,010	<b>2,702</b>	3,070
救急車受入件数（件）	1,377	1,140	1,564	1,190	1,687	1,240	<b>1,750</b>	1,400
神経難病患者数（人）	161	155	165	170	165	185	<b>205</b>	185
側弯症新規紹介患者数（人）	113	70	150	80	116	100	<b>112</b>	130
在宅療養患者ショートステイ受入件数（人）	55	100	38	105	47	110	<b>79</b>	100
臨床実習生受入数（人）	313	320	260	320	274	320	<b>300</b>	320

注1 平成30年度実績値の網掛けは目標を達成した項目である。

注2 平成30年度開始時に前年度までの実績を踏まえて一部の目標値を見直している。見直しを行った項目の当初目標値は、救急車受入件数 1,300件、神経難病患者数 200人、在宅療養患者ショートステイ受入件数 115人である。

表中の項目のほか、「医療機能の充実」に関しては、公的病院としての使命である「断らない救急」の徹底、早期リハビリテーションの実施などに取り組み、おおむね目標を達成した。

「地域医療全体への貢献」に関しては、在宅療養患者ショートステイ受入件数や地域医療・介護機関向けの勉強会開催件数は目標に達しなかったものの、市民向けの疾病予防啓発の講演会や地域包括ケア病棟の情報発信・シンポジウム開催はおおむね目標を達成した。

## ウ 新たな中期経営プランの策定

新たな中期経営プランにおける主な目標は、**図表4-8-13**のとおりである。

図表4-8-13 新たな中期経営プランの主な目標

目標	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益（百万円）	4,929	5,790	5,836	5,906	5,982
経常収支（百万円）	△ 227	14	26	47	101
職員給与費 対医業収益比率（％）	80	72	72	72	71
病床利用率（％）	77.7	85.0	85.5	86.3	87.2
平均在院日数（日）	31.4	32.2	32.2	32.2	32.2
新入院患者数（人）	2,702	2,890	2,910	2,930	2,960
救急車受入件数（件）	1,750	1,750	1,780	1,810	1,850
脳血管疾患入院患者数（人）	980	1,150	1,165	1,180	1,200
脊椎脊髄外科手術件数（件）	311	350	360	370	380
地域医療機関からのサブアキュート <sup>※1</sup> 入院件数（件）	146	135	140	145	150
急性期病院等からのポストアキュート <sup>※2</sup> 入院件数（件）	97	70	75	80	80
臨床実習生受入件数（件）	300	280	280	280	280

※1 サブアキュート

急性期入院医療までは必要としないが、在宅や介護施設等において、症状が悪化した状態

※2 ポストアキュート

急性期経過後に引き続き入院医療を要する状態



## (4) みなと赤十字病院

図表4-8-14 損益の状況

(税抜)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益  (e)	2,631,877	100	2,626,762	100	5,115	0.2
経常収益(c)	2,631,877	100	2,626,762	100	5,115	0.2
医業収益(a)	61,214	2.3	62,592	2.4	△ 1,378	△ 2.2
一般会計負担金	61,214	2.3	62,592	2.4	△ 1,378	△ 2.2
医業外収益	2,570,663	97.7	2,564,169	97.6	6,494	0.3
一般会計負担金	632,552	24.0	656,439	25.0	△ 23,886	△ 3.6
長期前受金戻入	1,035,157	39.3	1,016,710	38.7	18,446	1.8
資本費繰入収益	225,121	8.6	225,121	8.6	0	0.0
指定管理者負担金	587,909	22.3	587,909	22.4	0	0
その他	89,923	3.4	77,989	3.0	11,933	15.3
特別利益	2,079	—	—	—	2,079	皆増
合計	2,633,956	—	2,626,762	—	7,194	0.3
総 費 用  (f)	2,637,404	100	2,666,089	100	△ 28,685	△ 1.1
経常費用(d)	2,637,404	100	2,666,089	100	△ 28,685	△ 1.1
医業費用(b)	1,943,718	73.7	1,937,570	72.7	6,147	0.3
給与費	11,545	0.4	11,699	0.4	△ 154	△ 1.3
経費	373,116	14.1	367,784	13.8	5,331	1.4
減価償却費	1,556,505	59.0	1,555,800	58.4	705	0.0
資産減耗費	2,550	0.1	2,286	0.1	264	11.6
医業外費用	693,686	26.3	728,519	27.3	△ 34,832	△ 4.8
特別損失	15,621	—	—	—	15,621	皆増
合計	2,653,025	—	2,666,089	—	△ 13,064	△ 0.5
医業損益(a)-(b)	△ 1,882,504	—	△ 1,874,978	—	△ 7,526	—
経常損益(c)-(d)	△ 5,526	—	△ 39,327	—	33,800	—
純損益(e)-(f)	△ 19,068	—	△ 39,327	—	20,258	—
前年度繰越欠損金	△ 12,333,358	—	△ 12,294,030	—	△ 39,327	—
当年度未処理欠損金	△ 12,352,427	—	△ 12,333,358	—	△ 19,068	—

## ア 平成30年度決算の概要

病院事業会計と指定管理者との関係は**図表4-8-15**の「みなと赤十字病院の収支の仕組み」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者(日本赤十字社)が運営しており、平成21年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬等を収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。

病院事業会計で収益及び費用計上されるものは**図表4-8-15**中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの(一般会計繰入金)、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて支払われるもの(指定管理者負担金)、長期前受金戻入並びに国等の補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。

なお、医業収益に応じて支払われる指定管理者負担金とは、(一社)全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準額を上回った場合には、上回った額の10分の1を減価償却費相当額に加算するものである。

### (7) 経常損益等の状況

経常損失は、平成29年度に比べ 3,380万円減少し、553万円となった。

純損失は、平成29年度に比べ 2,026万円減少し、1,907万円となった。

純損失計上の結果、未処理欠損金は 123億 5,243万円に増加した。

過去5か年の推移は、**図表4-8-16**のとおりである。



(イ) 収益の状況

経常収益は、26億 3,188万円となり、平成29年度と比べてほぼ横ばいであった。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成29年度に比べ 2,869万円減少し、26億 3,740万円となった。これは、企業債残高減に伴う、企業債利息の減少などによるものである。

特別損失は、1,562万円となった。これは、主に昇降機の耐用年数の見直しによるものである。

(参考)

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表4-8-17のとおりである。

図表4-8-17 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支の状況

(税抜)

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	億円	億円	億円
経常収益	211.8	201.0	10.8
うち医業収益	204.9	193.7	11.2
経常費用	212.2	205.6	6.6
経常収支△	0.4	△ 4.6	4.2

## 【 意 見 】

## 〈市民病院〉

経常利益は約 6億 8千万円となり、平成29年度に比べ 4億 2千万円増加した。

これは、救急医療の充実や地域医療機関との連携強化などのこれまでの経営改善の取組により、医業収益である入院及び外来収益が増加したこと等によるものである。

一方、「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」で掲げた経常収支目標等は達成できたものの、一般病床利用率や新入院患者数等は目標に至っていない。については、新たな中期経営プランに掲げた目標について着実に取り組む必要がある。また、新病院建設後は、企業債の償還と利息の支払いによる資金収支の悪化が懸念される。このため、引き続き経営改善に努め、持続可能な経営力の強化に努めることが求められる。

また、令和2年度の新病院の開院に向けた準備を着実に推進されたい。

## 〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損失は約 2億 3千万円となり、平成28年度以降、経常赤字が続いている。

膝関節疾患への診療領域の拡大や、消防署所の救急隊及び地域医療機関との連携に取り組み、経営改善に努めている。しかし、安定した経営に必要となる新入院患者の増加や病床利用率の向上は改善の途上にある。

今後も、新たな中期経営プランで掲げた医療機能の充実や地域医療全体への貢献などの目標達成に向けて取り組み、経営の安定を図られたい。